

## 第2章 総合科学部における教育活動

### 第1節 学生の受入れ

#### 1. 現状の説明

##### (1) アドミッション・ポリシー（平成29年3月31日 公表）

「広島大学のアドミッション・ポリシー」にのっとり、本学部では、以下に示すアドミッション・ポリシーを定め、募集要項、ホームページ及び学部紹介パンフレットなどにおいて公表している。

#### 広島大学のアドミッション・ポリシー（求める学生像）

- 豊かな心を持ち平和に貢献したい人
- 知の探究・創造・発展に意欲のある人
- 専門知識・技術を身につけ、社会の発展に貢献したい人
- 多様な文化・価値観を学び、地域・国際社会で活躍したい人

#### 総合科学部のアドミッション・ポリシー

##### 【一般入試】

<平成27～29年度>

本学部では、豊かな教養を備えると同時に、幅広い知識を統合して問題解決を図ることができ、地域社会や国際社会に貢献できる人材の育成を目指しており、次のような人の入学を期待します。

- ①基礎的学力を幅広く身につけ、既存の学問分野の枠を超えて、より広い視野で世界をみようと考えている人
- ②知的好奇心に富み、自ら問題を発見し、その問題の背景を理解し、問題解決の道を洞察しようとする意欲を持つ人
- ③他者を理解し自己を表現できる能力を身につけ、卒業後、地域、社会、国の境界を越えて活躍できる人

##### 【A0入試】

<平成27～29年度>

本学部では、豊かな教養を備えると同時に、幅広い知識を統合して問題解決を図ることができ、地域社会や国際社会に貢献できる人材の育成を目指しており、A0入試では、特に次のような人の入学を期待します。

- ①はっきりとした目的意識を持ち、高等学校までの基礎的学力を幅広く身につけた人
- ②文系・理系の枠にとらわれない、知的好奇心の旺盛な人
- ③ある分野で特に優れた能力や資質を持つ人

- ④他者を理解し自己を表現できる能力を身につけ、卒業後、地域、社会、国の境界を越えて活躍できる人

## (2) 入学者選抜の実施状況

平成 27～29 年度の入学生を対象として実施した過去 3 年間の入学者選抜の実施状況は、表 2-1-1 のとおりである。年度により若干の志願者数の増減があったが、各年度とも適切な入学者選抜を実施することができた。

## 2. 点検・評価

### (1) 一般入学試験（前期日程、後期日程）

#### 1) 入学定員について

1 学年入学定員 130 名のうち 118 名（約 90%）を一般入試の募集人員に設定している。そのうち、前期日程の募集人員は 100 名、後期日程は 18 名でそれぞれ文科系受験者、理科系受験者の受験区分から約半数を合格者となるよう設定している。

#### 2) 志願者数について

3 年間の志願倍率は、前期日程、後期日程ともにほぼ一定の水準を維持している。受験倍率は、平成 29 年度の後期日程を除き、各年度の全ての選抜単位において本学全体の受験倍率を上回っている（表 2-1-2）。

#### 3) 入学者数について

平成 27 年度は合格者 130 名のうち 117 名、平成 28 年度は合格者 128 名のうち 120 名、平成 29 年度は合格者 130 名のうち 122 名が、それぞれ入学した。

前期日程については各年度とも募集人員に対する充足率を満たしているが、後期日程については、平成 29 年度を除き、充足率が 100%を下回った。入学辞退者は、前期日程では 1～3 名、後期日程では 7～10 名であった。

### (2) A0 入試（総合評価方式 I 型、帰国生入試、フェニックス方式）

#### 1) 募集人員について

総合評価方式 I 型：入学定員総数 130 名のうち 12 名（約 10%）を A0 入試の入学定員に設定している。

帰国生入試：募集人員を設定せず、若干名で募集している。

フェニックス方式：募集人員を設定せず、若干名で募集している。

#### 2) 志願者数について

総合評価方式 I 型：3 年間の志願倍率は 5.0 前後の高水準を維持している。

帰国生入試：3 年間の志願者数は、それぞれ 8 名、4 名、15 名であった。

フェニックス方式：3 年間、それぞれ 2 名、2 名、1 名であった。

#### 3) 入学者数について

総合評価方式 I 型：3 年間の入学者数は、それぞれ 13 名、15 名、13 名であり、全年度で入学定員を充足している。

帰国生入試：3年間の入学者数は2～3名である。平成29年度のみ1名の入学辞退者があったが、平成27, 28年度は合格者全員が入学している。

フェニックス方式：平成27, 28年度は1名が合格しその1名が入学している。平成29年度は合格者がいなかったため、入学者数はゼロであった。

### 3. 今後の方針

本学部には平成30年度に国際共創学科が新設され、本学部は総合科学科と国際共創学科の2学科体制となった。それに伴い、学部入学定員が130名から160名（総合科学科120名、国際共創学科40名）に増え、アドミッション・ポリシーも2学科体制を反映させたものに改訂された。今後はこのアドミッション・ポリシーに照らし、入学者選抜の点検・評価を行っていくことになる。新設された国際共創学科については、入学定員に対する海外からの入学者数の割合にも配慮した入試実施形態の点検・評価を進めていくことが望まれる。

現在、オープンキャンパス、ウェブサイト（ホームページ）、広報誌『無限への挑戦』、さらには一日体験入学などを通じて、本学部を理解してもらうように努めている。こうした努力についても、さらに効果を上げるように検討を加えることが重要である。

表2-1-1 入学者選抜実施状況

○平成27年度入学試験実施状況(平成26年度実施)

項目	前期日程	後期日程
募集人員	100	18
志願者数	270	191
志願倍率	2.7	10.6
受験者数	267	96
合格者数	108	22
受験倍率	2.5	4.4
入学者数	105	12
充足率	105	67

○平成28年度入学試験実施状況(平成27年度実施)

項目	前期日程	後期日程
募集人員	100	18
志願者数	273	159
志願倍率	2.7	8.8
受験者数	262	76
合格者数	106	22
受験倍率	2.5	3.5
入学者数	105	15
充足率	105	83

○平成29年度入学試験実施状況(平成28年度実施)

項目	前期日程	後期日程
募集人員	100	18
志願者数	260	167
志願倍率	2.6	9.3
受験者数	258	64
合格者数	103	27
受験倍率	2.5	2.4
入学者数	102	20
充足率	102	111

項目	A0入試		
	総合評価方式	帰国生	フェニックス
募集人員	12	若干名	若干名
志願者数	57	8	2
志願倍率	4.8	-	-
受験者数	41	6	2
合格者数	13	2	1
受験倍率	3.2	-	-
入学者数	13	2	1
充足率	108	-	-

合格者総数 146名  
入学者総数 133名

項目	A0入試		
	総合評価方式	帰国生	フェニックス
募集人員	12	若干名	若干名
志願者数	60	4	2
志願倍率	5.0	-	-
受験者数	59	4	2
合格者数	15	3	1
受験倍率	3.9	-	-
入学者数	15	3	1
充足率	125	-	-

合格者総数 147名  
入学者総数 139名

項目	A0入試		
	総合評価方式	帰国生	フェニックス
募集人員	12	若干名	若干名
志願者数	64	15	1
志願倍率	5.3	-	-
受験者数	42	14	1
合格者数	13	4	0
受験倍率	3.2	-	-
入学者数	13	3	0
充足率	108	-	-

合格者総数 147名  
入学者総数 138名

表2-1-2 競争率（受験倍率）の推移

学 部 年 度	学 校	文	教	法 (昼)	法 (夜)	経 (昼)	経 (夜)	理	医	歯	薬	工	生	全 体
27	前	1.7	1.7	2.1	1.7	1.7	1.2	1.6	4.1	3.7	2.9	2.3	2.1	2.2
	後	1.4	2.5	2.0	2.5	1.0	2.9	2.0	6.7	8.2		1.8	1.5	2.8
28	前	2.0	2.0	1.6	1.6	2.3	1.5	2.1	3.7	3.1	2.9	2.0	2.5	2.3
	後	2.4	3.1	3.3	1.6	2.6	3.0	2.1	5.5	4.3		1.5	3.1	2.9
29	前	2.0	1.8	2.0	2.9	2.0	1.7	1.9	3.9	3.8	3.8	2.4	2.0	2.4
	後	2.3	2.8	2.4	4.6	1.8	3.4	2.5	4.9	4.2		2.3	2.3	2.8

## 第2節 教育の実施体制と成果

### 1. 現状の説明

#### (1) 学部全般

##### 1) プログラム編成

学際性、総合性、創造性を基本理念（詳細は第1章第2節）とした本学部では、学部設立当初から1学科制を用い、幅広い分野にまたがる数多くの授業科目を、文系、理系の様々な学問分野からなる教員スタッフが開講し、以下に示す10の教育プログラムを設置してきた。平成25年度より教育プログラムを再編し、1プログラム（「総合科学プログラム」）化することで新たなスタートを切った。総合科学プログラムでは、学部教育における学際性と専門性双方を担保するために、「人間探究」、「自然探究」、「社会探究」という3つの教育領域に分け、さらに、それぞれの領域に4つの授業科目群を設けている。これにより、学生の自主的な選択を尊重しつつ、問題分析の基盤となる専門性を確保するカリキュラム構成を実現している。したがって、平成25～27年度は以下のとおり、10プログラム制と1プログラム制が併存する過渡的段階にあった。

（～平成24年度入学）

地域文化プログラム、社会文化プログラム、人間文化プログラム  
言語文化プログラム、行動科学プログラム、スポーツ科学プログラム  
生命科学プログラム、数理情報科学プログラム、総合物理プログラム  
自然環境科学プログラム

以上の10プログラムに加え、学生が自ら学習したい内容を定め、プログラムを横断して授業を組み合わせて履修する自主編成プログラムも認めている。

（平成25年度入学～）

総合科学プログラムの3教育領域と授業科目群

人間探究領域：人間文化、言語コミュニケーション、人間行動科学、スポーツ健康科学

自然探究領域：物性科学、生命科学、数理情報科学、自然環境科学

社会探究領域：地域研究、越境文化、現代社会システム、社会フィールド研究

上記の10プログラム制であれ、1プログラム制（3教育領域体制）であれ、それぞれは独立したものではなく、相互に関連する総合科学の学術ネットワークを形成していることを念頭に置いている点では共通している（図1）。

■総合科学学術ネットワークによる  
プログラム構成図

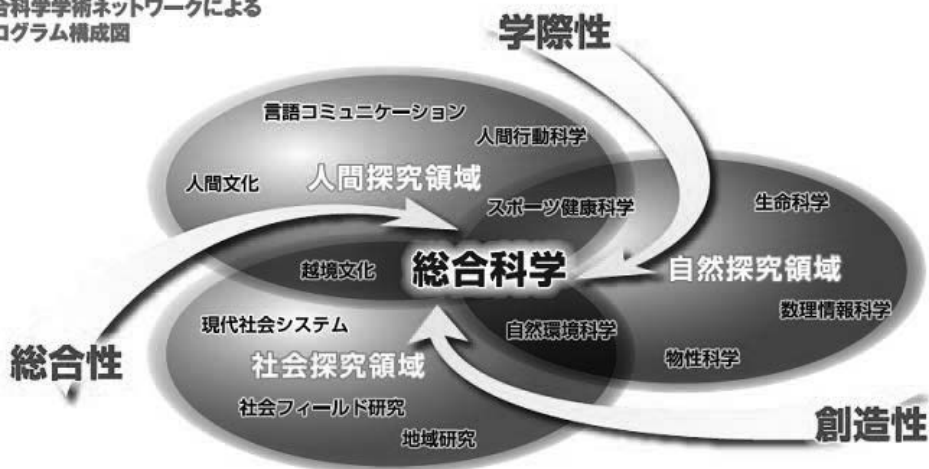


図1 プログラム構成図

a) ディプロマ・ポリシー（平成29年3月31日 公表）

総合科学プログラムでは、学際性、総合性、創造性を基本理念とし、高度教養教育を旨とする専門教育を行い、総合的知見と思考力を持つ、自主的・自律的な人材を養成します。本プログラムでは、以下の能力を身につけ、教育課程の定める単位数を修得した学生に「学士（総合科学）」の学位を授与します。

- ①複数の学問分野にまたがる学際的な領域に対する関心を基盤に、3つの教育領域（人間探究領域、自然探究領域、社会探究領域）での学修を通して、現代社会の諸問題への対応をリードすることができる。
- ②深い思考と独創的な視点、豊かな想像力を基盤に、3つの教育領域の枠組みを超えた、新しい学問分野の創造を目指すことができる。
- ③学際的な学修によって、専門分野にとらわれることなく、常に活発な学問的関心を抱き、総合的な視点から新しい状況や環境に対応できる。
- ④グローバルな視点から、異文化・異領域への共感と理解を深めると同時に、自己の見解を説得的に主張することにより、地域社会や国際社会で活躍できる。

b) カリキュラム・ポリシー（平成29年3月31日 公表）

総合科学プログラムが掲げるディプロマ・ポリシーを達成するために、以下の教育課程を編成し、実践します。

- ①教養教育では、平和を希求し、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目指すことに加え、「広く学問への関心を高め、ものごとを学際的・総合的にとらえられる能力の素地を培う」場であると位置付け、実用的外国語運用能力、国際的視野や異文化理解能力、情報活用能力やコミュニケーション能力を養成します。

- ②教養教育と並行して、1年次前期の専門必修科目「総合科学へのいざない」では、複雑な現代社会の諸問題への総合科学的アプローチについて、細分化する学問の歴史と現状、総合科学への期待と課題、総合科学部の歩みに関する講義と学生間での討論などから理解を深めます。続く、1年次後期の専門必修科目「総合科学概論」では、3つの教育領域（人間探究領域、自然探究領域、社会探究領域）と各教育領域内の4つの授業科目群の概要の理解に加え、PBL（問題発見解決型学習）やグループ発表会でのプレゼンテーションを通して、総合科学の実践についての理解を深めます。
- ③2年次には、3つの教育領域の中から学生自身の希望に応じて、1つの教育領域及びその教育領域内の4つの授業科目群から主たる授業科目群を選択して学修を進め、専門性を深めるとともに、自由度の高い履修制度を利用して他教育領域の授業科目を履修することで、学際的・総合的な知識や方法論、視座を修得します。
- ④高学年次には、教育領域内の授業科目群とは別に、「学際科目」として、教育領域横断型の学際的研究を紹介する講義、新たな学際的テーマの構築を目指す演習、学際的方法を学ぶ実験・演習などを履修し、学際的研究の実現可能性への理解を育みつつ総合科学へのチャレンジを促します。加えて、「専門共通科目」として、グローバルな視野から、研究発表や国際交流の場で求められる実践的外国語運用能力をさらに高める演習科目、科学リテラシーや研究倫理の履修を可能とし、総合科学の手法の理解を深めます。
- ⑤4年次には、学生が所属する教育領域の主旨導教員と2名の副指導教員の指導の下、学士課程における学修の集大成として、学生が主体となり独創的な視点から研究テーマを設定して、特別研究論文（卒業論文）を作成します。
- ⑥学修の成果は、各科目の成績評価と共に総合科学プログラムで設定する到達目標への到達度の2つで評価します。

### c) 教育領域と授業科目群

学際性、総合性、創造性を目指すとはいえ、学問分野の一定の枠組みを示さなければ、学生を大海に放り出すに等しいことになるであろう。そこで、プログラム内に3つの教育領域（人間探究領域、自然探究領域、社会探究領域）を、また、それぞれの教育領域内に4つの授業科目群（人間探究領域：人間文化・言語コミュニケーション・人間行動科学・スポーツ健康科学、自然探究領域：物性科学・生命科学・数理情報科学・自然環境科学、社会探究領域：地域研究・越境文化・現代社会システム・社会フィールド研究）を設けた。教育領域及び授業科目群は、個別に完結する知的営みの境界を示すものではなく、あくまで、学習を効率的に進めるための羅針盤である。

## 2) 学年進行カリキュラム

本学部では、教養教育と専門教育を連続的かつ一体的に捉えていることが特徴である（図2）。学生は前期において「総合科学へのいざない」（必修2単位）の受講を通じて、ひとつには本学部が志向する学際性、総合性、創造性という基本理念に沿った学問的要請、実社会におけるニーズ、そこで求められる多角的視野を、様々



な講義とグループワーク・発表経験を通じて修得する。続く後期では、「総合科学概論」(必修2単位)の受講により、各教育領域と授業科目群の内容と特徴への理解を育みつつ、またそれら領域や授業科目群を越えた共通テーマに基づく講義の聴講とレポート提出、さらにそれらを踏まえたグループワーク・発表に加え、最終的には学際的な小論文の執筆を通じて、より具体的に総合科学的思考を涵養することが求められる。そして、2セメスターの途中の12月初旬に自らの問題関心に基づき、学生は各々「希望教育領域届」を提出し、教育領域委員会の下にある履修指導小委員会と、1年次生担当チューターを交えた領域別履修指導会議が学生の意志を最大限に尊重しつつ、「希望教育領域届」の内容をよく吟味した上で、それぞれの領域所属を決定・通知するシステムを採用している。

2年次以降、学生は人間探究・自然探究・社会探究の3教育領域のいずれかに所属し、その中で開講されている4つの授業科目群のいずれかを主授業科目群として選択する。学生は、チューターの指導を受けながら、所属領域内の他の授業科目群や他教育領域の授業科目を自らの研究関心に沿って関連付け、幅広い高度教養教育と専門性に見合った授業の履修を行っていく。本学部の入学試験は、文系科目と理系科目の2種類に分けて行っているが、どちらの科目で受験したかに関わりなく、教育領域を選択することができる。学生の学習意欲を尊重するという観点から、教育領域の受入れ上限人数は原則的に設けていない。学生は、各教育領域の主授業科目群で開講されている授業を履修することにより、専門性を高めていくだけでなく、学際的・総合的な知識や方法論をより高いレベルで修得する。7～8セメスターでは、「特別研究(卒業論文)」完成に向けての活動が主な学習となる。ゼミや演習などにおいて、学生が主専攻とする学問領域に関連する問題を発見し、その解決策を多角的な視座から検討・立案する。複数名からなる指導教員の指導を受けることで、学生には、その計画に沿って研究活動を遂行し、学術的に高いレベルの論文を完成させることが要求される。

具体的な授業科目については、表2-2-1～4、表2-2-5～8、表2-2-9～12に年度毎にまとめて示している。また、このような履修制度を実効性あるものにするために、学生7～8名に対し複数名のチューターを配置し、全学に先立ってeポートフォリオを導入している。学生がeポートフォリオに記入した履修計画や履修結果、学生生活に関する情報を参考にして、半期に一度チューター面談を実施し、その情報をeポートフォリオに記入している。各チューターから提供された履修指導や学生指導に関する情報は教育領域委員会内に設置された履修指導小委員会が把握し、適切な履修指導に役立てている。こうした履修指導を含め総合科学部における様々な活動(学生生活指導、留学支援、環境月間、オープンキャンパス、一日体験入学、高校模擬授業、高校生大学訪問、就職活動支援、教育実習支援等)については、委員長(副研究科長(学士課程教育担当))及び各探究領域4名、計12名の委員からなる教育領域委員会が統括して対処している。

## ■学年進行カリキュラム全体図

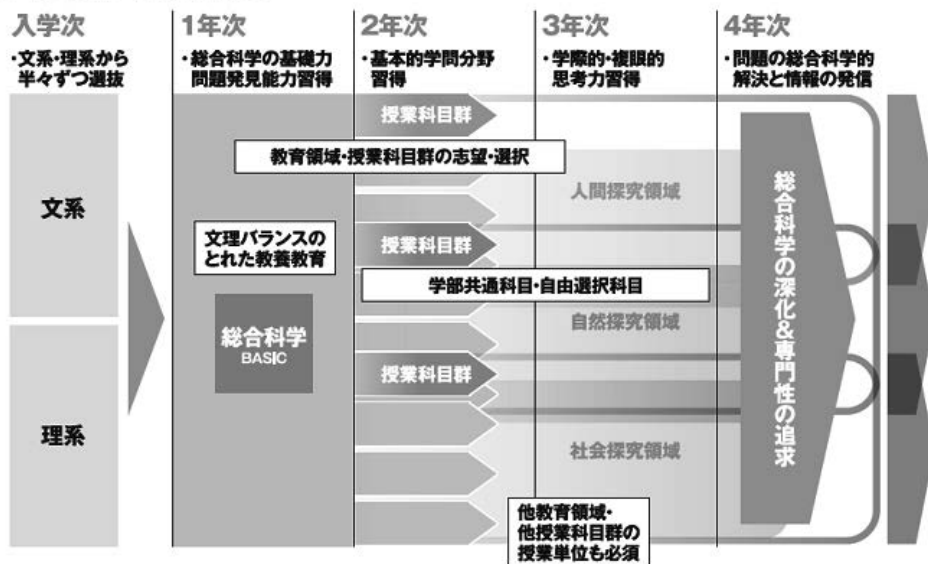


図2 学年進行カリキュラム

### 3) 特別研究指導体制

2年次末までに必修科目（「総合科学へのいざない」と「総合科学概論」）の修得と約80単位以上を修得済みであることを条件に、関係する領域の教員複数名との面談等を通じて、3年次8月以降仮配属（正式配属は4年次4月1日以降）の上、早期に特別研究に従事することができる制度を採用している。また、主指導教員1名に加え、複数名の副指導教員を設け、内1名は主指導教員が授業を提供する授業科目群以外から選出することとしている。これらにより、複数教員による多角的な視点から特別研究の指導を行うとともに、就職活動等の影響で遅れがちとなる特別研究着手の準備にも柔軟に対応している。

### 4) 期待される効果

本学部が創設され、平成26年度に40年が経過した。この間、学際性、総合性、創造性の基本理念に基づく本学部の教育は、色あせるどころか、社会が複雑化する中、その必要性は逆に高まりつつある。総合科学プログラムでは、学生自らが授業科目群を組み合わせ、主体的に学習内容を決めるとともに、個々に到達目標を設定し、学修を進めていくことになる。このようなシステムを採用することで、学生に社会の多様なニーズと期待に対応した教育を提供できることに加え、自発的な学びを促すことができるであろう。これらは、今後の大学において一層強く求められる教育のあり方のひとつであるとともに、本学部創設以来の精神の具体化でもある。

## (2) 10プログラム制

### 1) 全般

#### a) 概要

平成 18 年度入学生から平成 24 年度入学生までは、地域文化、社会文化、人間文化、言語文化、行動科学、スポーツ科学、生命科学、数理情報科学、総合物理、自然環境科学の 10 プログラムに加え、学生が自ら学習内容を定める自主編成プログラムを選択し、他プログラムの授業も広く履修できる履修システムにより、基本理念である学際性、総合性、創造性の追求を担保してきた。

#### b) 卒業生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 27 年度 140 名

資格取得：平成 27 年度 高等学校教諭一種免許状 地理歴史 1 名，高等学校教諭一種免許状 公民 1 名，高等学校教諭一種免許状 理科 1 名，高等学校教諭一種免許状 外国語（英語） 1 名

受賞状況：平成 27 年度 岡本賞 2 名，優秀論文賞 10 名

## (3) 1プログラム制（教育領域別）

### 1) 人間探究領域

#### a) 概要

人間の本質と精神・身体活動への探究を目指す。人間探究領域では、スポーツや健康という身体運動にとって重要な観点、心や行動のメカニズムという行動科学的観点から人間を科学的に分析するとともに、言語構造とコミュニケーションや、思想・芸術・文芸という精神的活動の観点などから、「人間」を総合的に考察する。様々な研究分野の横断・統合分析を通じて人間存在を広く深く捉え、より良い社会を構成する力を持った人材を育成する。

#### b) 卒業生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 28 年度 52 名，平成 29 年度 63 名

資格取得：平成 28 年度 高等学校教諭一種免許状 数学 1 名，高等学校教諭一種免許状 外国語（英語） 1 名

平成 29 年度 高等学校教諭一種免許状 数学 2 名，高等学校教諭一種免許状 外国語（英語） 1 名

受賞状況：平成 28 年度 岡本賞 1 名，優秀論文賞 3 名

平成 29 年度 岡本賞 1 名，優秀論文賞 3 名

### 2) 自然探究領域

#### a) 概要

複雑化する 21 世紀の課題を解決し、高度に情報化された現代世界を持続的に発展させるために、自然科学を基礎とした総合的な知識と問題解決のための思考方法を学ぶ。自然探究領域では、物質の原子・分子レベルの理解、生命の仕組みや脳の働き、論理的な思考の基礎としての数学や情報技術、さらには自然環境とその人間との相互作用に関する科目を提供し、現代世界で創造的に活躍できる広い視野を持った人材を育成する。

b) 卒業生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 28 年度 51 名，平成 29 年度 36 名

資格取得：平成 28 年度 高等学校教諭一種免許状 数学 5 名，高等学校教諭一種免許状 理科 9 名

平成 29 年度 高等学校教諭一種免許状 数学 1 名，高等学校教諭一種免許状 理科 6 名

受賞状況：平成 28 年度 岡本賞 1 名，優秀論文賞 2 名

平成 29 年度 岡本賞 1 名，優秀論文賞 3 名

3) 社会探究領域

a) 概要

人は社会からいろいろな影響を受け暮らしている。同時に，ひとりひとりの日々の行動とその相互作用が，身近な地域のコミュニティから広く国際社会に至るまで様々な次元にある社会の仕組みに影響を与え，それを変化させている。社会探究領域では，社会の仕組みとそこで発生する諸問題について，地域と越境（ローカルとグローバル）という二つの枠組みで，また社会問題に焦点をあてた思考と現場（フィールド）からの発信という二つのアプローチから考察し，現代社会への卓越した視野を持った人材を育成する。

b) 卒業生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 28 年度 32 名，平成 29 年度 36 名

資格取得：平成 28 年度 高等学校教諭一種免許状 地理歴史 2 名，高等学校教諭一種免許状 公民 1 名

平成 29 年度 高等学校教諭一種免許状 地理歴史 2 名，高等学校教諭一種免許状 公民 2 名

受賞状況：平成 28 年度 優秀論文賞 1 名

平成 29 年度 岡本賞 1 名，優秀論文賞 1 名

2. 点検・評価

(1) 10 プログラム制

1) 全般

a) 効果が上がっている事項

i) 特別研究について

10 プログラム制で卒業した 1 期生分(平成 27 年度)の特別研究(卒業研究)題目(優秀論文を抜粋)を以下に示す。

- ・大学生の「居場所」観に関する研究－ひとり暮らしの大学生を中心に－
- ・日本近代の周辺における同化論に関する一考察－新田義尊と喜多章明の比較を通して
- ・〈カワイイ〉の感性論－渋谷・原宿少女の世界観とファッション－
- ・*L'Ecume des jours* にみられる言葉遊び
- ・悪性妬みと良性妬みの生起に及ぼす要因の検討
- ・視覚追従課題中の予期せぬ外乱に対する修正反応について

- ・核内 IL-1a の生理的意義と分子制御機構の研究
- ・転がりやすい多面体柱の研究
- ・力学的特性の異なる金属水素化物の充放電挙動
- ・河口干潟におけるホソウミニナの呼吸量の定量

## (2) 1 プログラム制 (教育領域別)

### 1) 人間探究領域

#### a) 効果が上がっている事項

##### i) 特別研究について

人間探究領域を卒業した 2 期生分 (平成 28・29 年度) の特別研究 (卒業研究) 題目 (優秀論文を抜粋) を以下に示す。

- ・ゴール型集団競技スポーツの種目特性に関する現象学的研究－状況判断トレーニングの探究に向けて－
- ・ The relationship between topic familiarity and passage sight vocabulary size in lexical inferencing by Japanese EFL learners
- ・新規の運動学習における運動イメージの効果的な導入タイミングと方法に関する検討
- ・エリック・サティ「家具の音楽」の誕生と受容
- ・暑熱環境下でのハーフタイムにおけるクーリングベスト着用が間欠的運動能力に及ぼす影響
- ・裁判劇としてのミュージカル「エリザベート」－暗殺者ルイジ・ルキーニの悪の煌めき－
- ・フランス語における逆転の quand
- ・一致・不一致判断課題における違和感の喚起とその認知処理過程

### 2) 自然探究領域

#### a) 効果が上がっている事項

##### i) 特別研究について

自然探究領域を卒業した 2 期生分 (平成 28・29 年度) の特別研究 (卒業研究) 題目 (優秀論文を抜粋) を以下に示す。

- ・培養細胞系を用いた 1 次繊毛縮退を引き起こす MCHR1 シグナルの解析
- ・ Image inpainting by Recursive estimation using neural network and wavelet transformation
- ・米粉粒子の界面物理化学的特質の解明
- ・天然水中における過酸化水素水の動態の解明
- ・d 波超伝導薄膜におけるサイズ効果の理論的研究
- ・Collats 予想について
- ・ゴルジ体・RE の動態に関わる Sec71 の機能解析

### 3) 社会探究領域

#### a) 効果が上がっている事項

##### i) 特別研究について

社会探究領域を卒業した2期生分（平成28・29年度）の特別研究（卒業研究）題目（優秀論文を抜粋）を以下に示す。

- ・情報モラル教育とリスク・コミュニケーションー「情報モラルかるた」の開発とその評価ー
- ・未就園児の母親に関する研究ー東広島市の子育て支援事業，子育てサークルを事例にー
- ・韓国の「分断映画」研究：2010年代を中心に

### （3）学部全般

#### 1）効果が上がっている事項

##### a）「総合科学へのいざない」「総合科学概論」について

「本学部が志向する学際性，総合性，創造性という基本理念に沿った学問的要請，実社会におけるニーズ，そこで求められる多角的視野を，様々な講義とグループワーク・発表経験を通じて修得する」姿勢を育むために，本学部では1年次生前期に「総合科学へのいざない」，後期に「総合科学概論」を必修科目として開設している。「総合科学へのいざない」では，細分化した学問的現状，総合科学部の歩み，総合科学への期待と課題を理解し，総合科学的発想のもとで，問題の発見と解決に向けた探究の姿勢を学ぶことを目的としている。「総合科学概論」では，現代社会の抱える諸問題を分析・解決する上で，総合的なアプローチが重要であることを，具体的な事例及びグループワークを通して学び，2年次以降の専門教育において，自ら問題を設定し解決する素地を育成することを目的としている。また，グループワークだけでなく，個々の興味にしたがって小論文の提出も義務付けている。（「総合科学へのいざない」と「総合科学概論」に関する授業評価については，2-(2)-2-b)を参照されたい）。

##### b）平成27～29年度点検評価の結果について

「学士課程教育における自己点検とその改善に関する年次報告書」は，平成27年度（表2-2-13）までは旧10プログラムの4年次生と総合科学プログラムの1～3年次生が混在していたので，総合科学プログラムの評価基準は，基準1-1，5-1，5-2が採用されており，すべて評価5（十分に適合する）となっている。平成28（表2-2-14）・29年度（表2-2-15）は，評価単位が総合科学プログラムのみとなり，基準4-1（支援体制）の評価4を除き，すべての基準で評価5となっている。

#### 2）改善すべき事項

##### a）プログラムとして継続的な進路の把握について

平成29年段階で総合科学プログラム卒業生は2期生までであり，今後，複数年にわたる卒業生を送り出した段階で進路の追跡調査を実施する予定である。

##### b）授業評価アンケートについて

まず，1年次に開講されている専門科目「総合科学へのいざない」（前期）と「総合科学概論」（後期）について，学生による授業評価アンケートをみると，前期開講の「総合科学へのいざない」では平成27年度では全10項目中6項目が

全学平均と同等ないし下回り、4項目は全学平均を上回った。しかしながら、平成28年度では、全学平均と同等ないし下回る項目が全10項目中9項目に増加し、全学平均を上回る項目は僅か1項目であった。特に総評的な性格の強い第10項目（「総合的に判断して、この授業に満足しましたか」）について、3.5（全学平均3.9）という評価は深刻に受け止めねばならない。平成29年度では、全学平均と同等ないし下回る項目は全10項目中6項目、全学平均を上回る項目は4項目とやや持ち直した。今後、受講生に対して授業目標の理解を促すとともに、授業内容の一層の充実・工夫を図る必要がある。

一方、後期開講の「総合科学概論」は平成27年度では、10項目中6項目において全学平均を上回り、4項目が全学平均と同等ないし下回った。平成28・29年度では、10項目中4項目において全学平均を上回り、6項目が全学平均と同等ないし下回った。両年度ともに、総評的な性格の強い第10項目（「総合的に判断して、この授業に満足しましたか」）について、3.1（全学平均4.0）という評価は深刻に受け止めねばならない。異なる専門分野の教員2名による講義の共通テーマ設定の妥当性、グループワークの実施と発表方法、TAの在り方等を含め、改善すべき課題に取り組む必要がある。

次に、平成27～29年度の専門科目について、第10項目（「総合的に判断して、この授業に満足しましたか」）で比較したところ、講義系科目では、全学平均と同等ないし0.1～0.2上回る評価を受けた。演習科目では、全学平均より0.2～0.5上回る評価となり、実験・実習についても、全学平均を0.1～0.5上回る評価となった。今後も質の高い授業を継続し、内容を一層充実させることが必要である。

#### c) 教員数の減員

広島大学全体での教員数の削減が進む中、全学人事制度の変更に伴って、定年退職教員や転出教員の後任が補充される見込みは低く、加えて財政難の折、将来的にはその担当授業を客員教授等によって継続開講することも困難となることが想定される。このような状況においても十分な教育効果を維持するために、単一プログラム（総合科学プログラム）の利点を生かし、各教育領域を越えた自由度の高い履修制度を設けている。しかしながら、今後さらに教員数が減少すれば、履修制度の工夫だけでは各教育領域における専門教育科目の提供が困難になることが予想され、各教育領域内の授業科目群の再編成が課題となる。

### 3. 今後の方針

#### (1) 学生指導体制の向上

平成25年度の1プログラム制への変更に伴い、学生の履修状況やチューターの指導記録を一元化できるシステムとしてeポートフォリオが導入され、学生の学習の進捗度への意識向上を図っている。eポートフォリオを活用することにより、チューターから指導教員へ、さらに履修指導小委員会関係教員にまで、学生指導上必要な情報が十分行き渡るようなシステムを整備し、学生指導上の問題意識の共有と指導体制の

向上を常に図っている。

また、教育の質を向上させる上では、学生に到達目標型教育をいかに周知させるかが重要な鍵となる。総合科学プログラムでは、1年次の4月に行っている歓迎オリエンテーション、後期開講の必修科目「総合科学概論」において、内容的に差別化を図りながら、3つの教育領域とそこに配置された授業科目群の特性・内容について、学生に周知し理解してもらう機会を設けている。ガイダンス内容については、単なる繰り返しにならないように、徐々に質的に高めることが必要であり、今後も一層ガイダンスを充実させることが課題であると考えられる。ガイダンスに加え、個々の授業の冒頭で、授業目標を明確に提示することも、カリキュラム全体の中での意味や位置付けを知る上で効果的であるに違いない。

学生の予習復習時間の評価点を高める方策として、各授業で適宜課題を課し、必要に応じて複数回のレポート提出を求めることを含めた、授業外学習時間の有効活用などの工夫が必要である。ただし、全授業でそれに頼り過ぎると、学生の負担が過剰となり、また学生の学問に対する自主性を損なうことにもなりかねないので注意が必要である。いずれにしても、教員間で問題意識を共有し、2単位の科目が60時間の自学自習を含め、全体として90時間の学習により構成されていることを学生に十分意識させるように授業法のさらなる改善を行うべきであろう。このことは、平成28年度から本格導入されたクォーター制とも関係し、留意すべき課題と考えられる。

## (2) 教育の質の向上

アンケート評価に基づき、評価点が高い教員を講師としたプログラム内FDを実施し、教員内で問題意識を共有するとともに、より良い授業方法の学習を行う。また、いまだ一部にとどまっているPBL型授業（「反転学習」を含む）の実施をより多くの授業で実施していくことが上述のクォーター制導入により今後より一層重要となろう。

1 プログラム制に相応しく、教員間の議論を通じて授業改善への動機付けを高めるとともに、具体的な授業改善を図ることが是非とも必要である。さらにその結果を次の学期末に報告し、意見交換を行うなどPDCA(plan-do-check-action)のサイクル化を図り、さらなる授業改善に向けた努力を継続していかなければならない。

## (3) 総合科学プログラム導入による留意事項

平成25年度より導入された総合科学プログラムにおけるカリキュラムは、自主編成プログラムに近い構成となっている。今後取り組むべき問題として、学生は2年次から人間探究・自然探究・社会探究の3領域のいずれかに所属するのであって、それら各領域に配置された授業科目群に学生が所属する訳ではないという、総合科学プログラムの制度設計に関わる問題がある。もちろん、学生の問題関心に応じて、ひとつの学問分野に精通することに問題はないが、1プログラム化したことによって制度的に学生を1つの学問分野に閉じ込めるのではなく、むしろ常に周辺の学問分野や異なる学問分野への開かれた姿勢を学生に積極的に育む教育姿勢を、まずは教員自身が自覚する必要があるだろう。この点を踏まえた共通認識を学生はもとより、教職員全体がコ



ンセンサスとして共有することが重要である。

以上の点と関連するが、現在予算削減の影響から、現有の教員スタッフの維持が今後益々困難となりつつあることは否めない。そうした状況に対して、客員教授等による授業開設も考えられるが、それさえ将来的には難しいことも確かである。したがって、表 2-2-16 にあるとおり、領域ごとの学生の所属のばらつきがすでにみられる中で、現在の教育カリキュラムにも深刻な影響を与えかねない開講科目の減少に対する対応策を早急に講じなければならない。さもなくば、授業科目群の開講科目数の著しいアンバランスに加え、良質な教育の保証も困難を極めることとなる。それに対して、即効的な打開策は今のところないが、少なくとも 3 教育領域 12 授業科目群体制の維持を前提にしながら、領域・授業科目群相互に、教育面での協力体制をいかに密接に図っていくかが問われていくに違いない。

また、現在ではそれら領域科目以外に、実践的な外国語運用能力の強化を目的とした演習授業と、科学リテラシーや研究倫理の知識を深め、思考力と表現力の養成を図る「共通科目」と、学際的研究の実現可能性への理解を育みつつ、具体的に総合科学へのチャレンジを促す「学際科目」も開講されているが、中でも「総合科学」を重視する本学部の理念からすれば、「学際科目」の拡充の必要性は言うまでもない。将来的に益々教員スタッフの減少が懸念される中で、これに対する対応を一層真剣に模索していかざるを得ない。

加えて、卒業生の進学・就職先の情報について、教育領域委員会の履修指導責任者が交替する度に情報が散逸するという事態を回避するため、統一された形式でデータを蓄積する必要がある。データとして残すべき項目としては、指導教員、就職先、進学先、取得資格などがあげられる。

#### (4) 大学院進学率の向上に対して

教育領域配属直後のできるだけ早い時期に、学生に各自の将来像を考えさせることが望ましい。その際、専門性を活かした職業に就きたい学生にとっては、学部卒業レベルの知識・技量では不十分であることも考えられる。その場合には、その点を十分意識させる丁寧なガイダンスの開催も検討される必要がある。その意味では、総合科学の一環としての本研究科の特色と魅力をこれまで以上にアピールし、他研究科、他大学との差別化を図ることが不可欠である。

表2-2-1 人間探究領域開講授業科目

授業科目群	平成27年度	
	開設年次	授 業 科 目 名
人間文化	2	人間文化基礎論
	2	芸術文化論
	2	現代思想
	2	美学芸術学入門
	2	芸術社会論
	2	比較文明論
	2	生命倫理学
	2	比較哲学A
	2	芸術文化論演習
	2	人間文化特論
	2	文化創造論
	2	美学芸術学演習
	2	比較思想
	2	比較思想演習
	3	比較文明論演習
	3	美術史演習
	3	生命倫理学演習
	3	比較哲学B
	3	現代思想演習
	3	西洋美術史
3	比較哲学演習	
3	現代文化論演習	
言語コミュニケーション	2	心理言語学
	2	言語学入門
	2	英語コーパス言語学
	2	現代英語語法演習
	2	統語論
	2	意味論
	2	実験心理言語学
	2	異文化コミュニケーション論入門
	2	応用言語学入門
	2	英語ディベート演習
	2	現代フランス語学研究
	2	現代中国語学研究
	2	現代ドイツ語学研究
	2	対照言語学演習A
	3	認知言語学
	3	語用論
	3	英日同時通訳法演習 I
	3	ロマンス語研究 I
	3	語彙論
	3	言語文化特論
	3	第二言語習得論
	3	音声学・音韻論
	3	英日同時通訳法演習 II
	3	現代フランス語学研究演習
	3	対照言語学演習B
	3	ロマンス語研究 II
	人間行動科学	2
2		行動科学統計演習
2		社会心理学
2		行動科学基礎実験
2		行動科学基礎実験法
2		情報処理心理学
2		パーソナリティ論
2		行動科学実習
2		睡眠心理学
3		認知神経科学
3		生理心理学
3		集団力学
3		ストレス科学
3		行動科学実験A
3		行動科学実験B
3	行動科学実験法A	
3	行動科学実験法B	
3	行動科学演習	

	3	行動科学外書演習
	3	行動科学実験法C
	3	行動科学実験法D
	3	行動科学実験C
	3	行動科学実験D
	3	行動科学特論
	4	行動科学外書特別演習
スポーツ健康科学	2	身体運動科学基礎論
	2	健康福祉学
	2	スポーツ健康科学特論
	2	スポーツトレーニング学
	2	スポーツ心理学
	2	環境運動生理学
	2	身体運動解析学
	2	スポーツ社会学
	3	スポーツ健康科学実験法A
	3	スポーツ健康科学実験A
	3	スポーツ健康科学実験法B
	3	スポーツ健康科学実験B
	3	バイオメカニクス
	3	身体運動制御学
	3	筋生理学
	3	スポーツ健康科学演習A
	3	スポーツ医学 (スポーツ栄養学を含む)
	3	スポーツ経営学
	3	コーチング論
	3	スポーツ健康科学演習B
3	スポーツ健康科学演習C	

表2-2-2 自然探究領域開講授業科目

授業科目群	平成27年度	
	開設年次	授 業 科 目 名
生命科学	2	生命科学概論
	2	基礎細胞生物学
	2	基礎生化学
	2	化学基礎実験
	2	化学基礎実験法
	2	生物物理化学
	2	細胞生物学
	2	生化学
	2	生命科学実験 A
	2	生命科学実験法 A
	2	分子生理学
	2	生命科学実験 B
	2	生命科学実験法 B
	2	臨海実習・同講義
	3	脳機能学
	3	分子発生生物学
	3	分子細胞生物学
	3	神経生理学
	3	生命科学実験 C
	3	生命科学実験法 C
	3	生命科学実験 D
	3	生命科学実験法 D
	3	生命科学特論 A
3	生命科学特論 C	
3	生命科学特論 B	
3	生命科学特論 D	
数理情報科学	2	データ解析序説
	2	コンピュータ基礎論
	2	プログラム技法
	2	計算機基礎演習
	2	微分方程式
	2	メディア活用演習
	2	応用数理
	2	情報統計学
	2	プログラム言語論
	2	計算機演習
	2	複素解析
	2	コンピュータシステム
	2	グラフの幾何学
	2	計算数学
	3	数理科学演習
	3	情報理論
	3	数理代数
	3	数理幾何
	2	確率過程論
	3	情報数理学特講 I
	3	数理解析
	3	情報数理学特講 II
	物性科学	2
2		電磁気学 I
2		物理学演習 I
2		物理学基礎実験
2		物理学基礎実験法
2		物理学概論
2		電磁気学 II
2		物理学演習 II
2		量子力学 I
2		物質科学実験 A
2		物質科学実験法 A
2		物質科学実験 B
2		物質科学実験法 B
3		統計力学 I
3		物理化学
3		量子力学演習 I
3		量子力学 II
3		物質科学実験 C

	3	物質科学実験法C
	3	物質科学実験D
	3	物質科学実験法D
	3	物理科学特論A
	3	物理科学特論B
	3	統計力学II
	3	物性物理学I
	3	量子力学演習II
	3	物理科学特論C
	3	物理科学特論D
	4	複雑液体・ソフトマター論
	4	物性物理学II
	4	量子情報論
自然環境科学	2	環境とエコロジー
	2	環境分析化学
	2	環境地質学
	2	根圏の科学
	2	自然環境航海実習
	2	保全生物学
	2	自然環境野外実習
	2	進化遺伝学
	2	地学基礎実験
	2	地学基礎実験法
	2	多様性生態学
	2	地球環境変動論
	2	植物環境生理学
	2	地球環境化学
	2	大気科学
	2	自然環境実験A
	2	自然環境実験法A
	2	生物学基礎実験
	2	生物学基礎実験法
	2	環境微生物学
	3	砂防学
	3	水循環論
	3	第四紀環境学
	3	自然環境実験B
	3	自然環境実験法B
	3	環境影響評価論
	3	景観生態学
	3	地球資源論
	3	自然環境実験C
	3	自然環境実験法C
	3	自然環境演習
	3	環境科学特論
	3	環境物理化学

表2-2-3 社会探究領域開講授業科目

授業科目群	平成27年度	
	開設年次	授 業 科 目 名
地域研究	2	中国伝統文化論
	2	ヨーロッパ哲学思想研究
	2	日本文化史
	2	東アジア地域史
	2	日本地域研究特論
	2	地域文化研究特論A
	2	地域文化研究特論B
	2	ドイツ文化論
	2	朝鮮文化論
	2	イギリス社会思想研究
	2	アメリカ文化研究
	2	近代日本文化研究
	2	現代中国文化論
	2	東アジア社会文化史
	2	ヨーロッパ史研究
	2	アメリカ社会研究
	2	英語圏社会研究
	2	地域を科学するA
	2	地域を科学するB
	3	英語圏社会研究演習
	3	ドイツ文化論演習
	3	朝鮮文化論演習
	3	現代ドイツ事情
	3	イギリス社会思想研究演習
	3	台湾文化論演習
	3	東アジア社会文化史演習
	3	ヨーロッパ史研究演習
	3	近代日本文化研究演習
	3	フランス文明論
	3	中国伝統文化論演習
3	日本文化史演習	
3	東アジア地域史演習	
越境文化	2	テキスト文化論
	2	ジェンダー学基礎
	2	聖書学
	2	欧米大陸間文化研究
	2	教育と権力の社会学
	2	英米文学研究
	2	比較文化論演習
	2	都市文化論
	2	都市社会史
	2	文化論研究
	2	ジェンダーと文化
	2	開発政策科学分析演習
	2	越境文化研究特論
	3	英米文学演習
	3	比較文学研究
	3	都市文化論演習
	3	都市社会史演習
	3	文化論研究演習
	3	文書管理演習
	3	移動と統合の社会学
3	南北アメリカ社会文化研究演習	
3	聖書学演習	
	2	比較技術史
	2	現代産業論
	2	宗教政治社会論
	2	社会環境特論A
	2	ボランティア社会学
	2	福祉社会学
	2	世界開発論
	2	社会学方法論
	2	地域社会学
	2	動態社会学
	2	国際法特講
	2	現代法政策論

現代社会システム	2	社会環境特論B
	2	平和学
	2	社会調査データ分析の基礎
	2	調査データで読む現代社会
	3	メディア・スタディーズ
	3	サイエンス・スタディーズ演習
	3	福祉社会学演習
	3	現代技術論演習
	3	世界開発論演習
	3	社会調査演習Ⅰ
	3	現代産業論演習
	3	社会学方法論演習
	3	地域社会学演習
	3	動態社会学演習
	3	国際法特講演習
	3	現代法政策論演習
	3	社会調査演習Ⅱ
	3	宗教政治社会論演習
	3	平和構築論
	3	平和構築論演習
社会フィールド研究	2	医療人類学
	2	観光論
	2	解釈人類学
	2	社会生態人類学
	2	ヨーロッパ環境地誌
	2	医療人類学演習
	2	宗教社会人類学
	2	環境と平和論
	2	日本環境地誌
	2	民族誌を読む
	2	社会フィールド研究特論
	2	社会情報メディア論
	3	宗教社会人類学演習
	3	日本地誌研究演習
	3	環境と平和論演習
	3	地域調査演習Ⅰ
	3	地域調査演習Ⅱ
	3	解釈人類学演習
	3	社会生態人類学演習
	3	ヨーロッパ地誌研究演習
3	社会情報メディア論演習	

表2-2-4 教育領域科目以外開講授業科目

授業科目群等	平成27年度	
	開設年次	授 業 科 目 名
	1	総合科学へのいざない
	1	総合科学概論
	4	特別研究
共通科目	1	自然科学実験
	1	自然科学実験法
	2	英語発音法演習
	2	英語上級聴取法演習
	2	英語会話演習
	2	ドイツ語中級総合演習ⅠA
	2	ドイツ語中級総合演習ⅠB
	2	ドイツ語中級会話演習Ⅰ
	2	フランス語中級総合演習ⅠA
	2	フランス語中級総合演習ⅠB
	2	フランス語中級会話演習Ⅰ
	2	中国語作文演習Ⅰ
	2	中国語聴取法演習Ⅰ
	2	中国語会話演習Ⅰ
	2	時事ドイツ語演習
	2	ドイツ語中級総合演習ⅡA
	2	ドイツ語中級総合演習ⅡB
	2	ドイツ語中級会話演習Ⅱ
	2	フランス語中級総合演習ⅡA
	2	フランス語中級総合演習ⅡB
	2	フランス語中級会話演習Ⅱ
	2	中国語作文演習Ⅱ
	2	中国語聴取法演習Ⅱ
	2	中国語会話演習Ⅱ
	2	中国語読解法演習Ⅰ
	3	英語上級文章法演習
	3	ドイツ語上級読解法演習Ⅰ
	3	ドイツ語上級会話演習Ⅰ
	3	フランス語上級表現法演習
	3	フランス語上級会話演習Ⅰ
	3	中国語会話演習Ⅲ
	3	科学と倫理
	3	対話論演習
	3	生命科学英語演習
	3	スポーツ健康科学英語演習
	3	ドイツ語文章法演習
	3	ドイツ語上級読解法演習Ⅱ
	3	ドイツ語上級会話演習Ⅱ
	3	フランス語上級会話演習Ⅱ
	3	中国語読解法演習Ⅱ
	3	中国語会話演習Ⅳ
	3	物理学英語演習
	3	フランス語上級読解法演習
学際科目	2	サイエンス・スタディーズ
	2	公害史
	2	学問とジェンダー
	2	リスク研究
	2	「アジア」学
	3	応用行動科学
	3	文書管理論
	3	環境経済論
	3	脳科学
	3	開発経済分析論
教職に関する科目	2	中国語教育法Ⅰ
	2	中国語教育法Ⅱ



表2-2-5 人間探究領域開講授業科目

授業科目群	平成28年度	
	開設年次	授 業 科 目 名
人間文化	2	芸術文化論
	2	現代思想
	2	美学芸術学入門
	2	芸術社会論
	2	比較文明論
	2	生命倫理学
	2	比較哲学A
	2	芸術文化論演習
	2	人間文化特論
	2	文化創造論
	2	美学芸術学演習
	2	比較思想
	2	比較思想演習
	3	比較文明論演習
	3	美術史演習
	3	生命倫理学演習
	3	比較哲学B
	3	現代思想演習
	3	西洋美術史
	3	比較哲学演習
3	現代文化論演習	
言語コミュニケーション	2	心理言語学
	2	言語学入門
	2	英語コーパス言語学
	2	現代英語語法演習
	2	統語論
	2	意味論
	2	実験心理言語学
	2	異文化コミュニケーション論入門
	2	意味論入門
	2	応用言語学入門
	2	英語ディベート演習
	2	現代フランス語学研究
	2	現代中国語学研究
	2	現代ドイツ語学研究
	2	対照言語学演習A
	2	中国語教育法I
	2	中国語教育法II
	3	認知言語学
	3	語用論
	3	英日同時通訳法演習I
	3	ロマンス語研究I
	3	語彙論
	3	言語文化特論
	3	第二言語習得論
	3	音声学・音韻論
	3	英日同時通訳法演習II
	3	現代フランス語学研究演習
3	対照言語学演習B	
3	ロマンス語研究II	
人間行動科学	2	生物心理学
	2	行動科学統計演習
	2	社会心理学
	2	適応心理学
	2	行動科学基礎実験
	2	行動科学基礎実験法
	2	パーソナリティ論
	2	行動科学実習
	2	睡眠心理学
	2	社会行動科学
	2	認知行動科学
	3	認知神経科学
	3	生理心理学
	3	集団力学
	3	ストレス科学
3	行動科学実験A	

	3	行動科学実験B
	3	行動科学実験法A
	3	行動科学実験法B
	3	行動科学演習
	3	行動科学外書演習
	3	行動科学実験法C
	3	行動科学実験法D
	3	行動科学実験C
	3	行動科学実験D
	3	行動科学特論
	4	行動科学外書特別演習
スポーツ健康科学	2	身体運動科学基礎論
	2	健康福祉学
	2	スポーツ健康科学特論
	2	スポーツトレーニング学
	2	スポーツ心理学
	2	環境運動生理学
	2	身体運動解析学
	2	スポーツ社会学
	3	スポーツ健康科学実験法A
	3	スポーツ健康科学実験A
	3	スポーツ健康科学実験法B
	3	スポーツ健康科学実験B
	3	バイオメカニクス
	3	身体運動制御学
	3	筋生理学
	3	スポーツ健康科学演習A
	3	スポーツ医学 (スポーツ栄養学を含む)
	3	スポーツ経営学
	3	コーチング論
	3	スポーツ健康科学演習B
	3	スポーツ健康科学演習C
	3	スポーツ哲学

表2-2-6 自然探究領域開講授業科目

授業科目群	平成28年度		
	開設年次	授 業 科 目 名	
生命科学	2	生命科学概論	
	2	基礎細胞生物学	
	2	基礎生化学	
	2	化学基礎実験	
	2	化学基礎実験法	
	2	生物物理化学	
	2	細胞生物学	
	2	生化学	
	2	生命科学実験 A	
	2	生命科学実験法 A	
	2	分子生理学	
	2	生命科学実験 B	
	2	生命科学実験法 B	
	2	臨海実習・同講義	
	2	神経生理学	
	2	有機分析化学	
	3	脳機能学	
	3	分子発生生物学	
	3	分子細胞生物学	
	3	生命科学実験 C	
	3	生命科学実験法 C	
	3	生命科学実験 D	
	3	生命科学実験法 D	
	3	生命科学特論 A	
	3	生命科学特論 B	
	3	生命科学特論 C	
	3	生命科学特論 D	
	数理情報科学	2	データ解析序説
		2	コンピュータ基礎論
		2	プログラム技法
2		計算機基礎演習	
2		微分方程式	
2		メディア活用演習	
2		応用数理	
2		情報統計学	
2		プログラム言語論	
2		計算機演習	
2		複素解析	
2		コンピュータシステム	
2		グラフ的幾何学	
2		計算数学	
3		数理科学演習	
3		情報理論	
3		数理代数	
3		数理幾何	
3		確率過程論	
3		情報数理学特講 I	
3		数理解析	
3		情報数理学特講 II	
物性科学		2	熱力学
	2	電磁気学 I	
	2	物理科学演習 I	
	2	物理学基礎実験	
	2	物理学基礎実験法	
	2	物理科学概論	
	2	電磁気学 II	
	2	物理科学演習 II	
	2	量子力学 I	
	2	物質科学実験 A	
	2	物質科学実験法 A	
	2	物質科学実験 B	
	2	物質科学実験法 B	
	2	量子力学演習 I	
	3	統計力学 I	
	3	物理化学	
	3	量子力学 II	

	3	物質科学実験 C
	3	物質科学実験法 C
	3	物質科学実験 D
	3	物質科学実験法 D
	3	物理学特論 A
	3	物理学特論 B
	3	統計力学 II
	3	物性物理学 I
	3	量子力学演習 II
	3	物理学特論 C
	3	物理学特論 D
	3	量子情報論
	4	複雑液体・ソフトマター論
	4	物性物理学 II
自然環境科学	2	環境とエコロジー
	2	環境分析化学
	2	環境地質学
	2	根圏の科学
	2	自然環境航海実習
	2	保全生物学
	2	自然環境野外実習
	2	進化遺伝学
	2	地学基礎実験
	2	地学基礎実験法
	2	多様性生態学
	2	地球環境変動論
	2	植物環境生理学
	2	地球環境化学
	2	大気科学
	2	自然環境実験 A
	2	自然環境実験法 A
	2	生物学基礎実験
	2	生物学基礎実験法
	2	環境微生物学
	2	環境鉱物学
	2	大気植生学
	3	砂防学
	3	水循環論
	3	第四紀環境学
	3	自然環境実験 B
	3	自然環境実験法 B
	3	環境影響評価論
	3	景観生態学
	3	自然環境実験 C
	3	自然環境実験法 C
	3	自然環境演習
	3	環境科学特論
	3	環境物理化学

表2-2-7 社会探究領域開講授業科目

授業科目群	平成28年度	
	開設年次	授 業 科 目 名
地域研究	2	中国伝統文化論
	2	ヨーロッパ哲学思想研究
	2	日本文化史
	2	東アジア地域史
	2	日本地域研究特論
	2	地域文化研究特論A
	2	地域文化研究特論B
	2	ドイツ文化論
	2	朝鮮文化論
	2	イギリス社会思想研究
	2	近代日本文化研究
	2	現代中国文化論
	2	東アジア社会文化史
	2	ヨーロッパ史研究
	2	アメリカ社会研究
	2	英語圏社会研究
	2	地域を科学するA
	2	地域を科学するB
	2	アメリカ社会研究演習
	3	英語圏社会研究演習
	3	ドイツ文化論演習
	3	朝鮮文化論演習
	3	現代ドイツ事情
	3	イギリス社会思想研究演習
	3	台湾文化論演習
	3	東アジア社会文化史演習
	3	ヨーロッパ史研究演習
	3	近代日本文化研究演習
	3	フランス文明論
	3	中国伝統文化論演習
3	日本文化史演習	
3	東アジア地域史演習	
越境文化	2	テキスト文化論
	2	ジェンダー学基礎
	2	聖書学
	2	欧米大陸間文化研究
	2	教育と権力の社会学
	2	英米文学研究
	2	比較文化論演習
	2	都市文化論
	2	都市社会史
	2	文化論研究
	2	ジェンダーと文化
	2	開発政策科学分析演習
	2	越境文化研究特論
	3	英米文学演習
	3	比較文学研究
	3	都市文化論演習
	3	都市社会史演習
	3	文化論研究演習
	3	文書管理演習
	3	移動と統合の社会学
3	南北アメリカ社会文化研究演習	
3	聖書学演習	
	2	比較技術史
	2	現代産業論
	2	宗教政治社会論
	2	社会環境特論A
	2	ボランティア社会学
	2	福祉社会学
	2	世界開発論
	2	社会学方法論
	2	地域社会学
	2	動態社会学
	2	国際法特講
	2	現代法政策論

現代社会システム	2	社会環境特論B
	2	平和学
	2	社会調査データ分析の基礎
	2	調査データで読む現代社会
	3	メディア・スタディーズ
	3	サイエンス・スタディーズ演習
	3	福祉社会学演習
	3	現代技術論演習
	3	世界開発論演習
	3	社会調査演習Ⅰ
	3	現代産業論演習
	3	社会学方法論演習
	3	地域社会学演習
	3	動態社会学演習
	3	国際法特講演習
	3	現代法政策論演習
	3	社会調査演習Ⅱ
	3	宗教政治社会論演習
	3	平和構築論
	3	平和構築論演習
社会フィールド研究	2	医療人類学
	2	観光論
	2	解釈人類学
	2	社会生態人類学
	2	ヨーロッパ環境地誌
	3	医療人類学演習
	2	宗教社会人類学
	2	環境と平和論
	2	日本環境地誌
	2	民族誌を読む
	2	社会フィールド研究特論
	2	社会情報メディア論
	2	地域環境社会論
	3	宗教社会人類学演習
	3	日本地誌研究演習
	3	環境と平和論演習
	3	地域調査演習ⅠA
	3	地域調査演習ⅠB
	3	地域調査演習ⅡA
	3	地域調査演習ⅡB
	3	解釈人類学演習
	3	社会生態人類学演習
	3	ヨーロッパ地誌研究演習
	3	社会情報メディア論演習
3	地域環境社会論演習	

表2-2-8 教育領域科目以外開講授業科目

授業科目群等	平成28年度	
	開設年次	授 業 科 目 名
共通科目	1	総合科学へのいざない
	1	総合科学概論
	4	特別研究
	1	自然科学実験
	1	自然科学実験法
	2	英語発音法演習
	2	英語上級聴取法演習
	2	英語会話演習
	2	ドイツ語中級総合演習 I A
	2	ドイツ語中級総合演習 I B
	2	ドイツ語中級会話演習 I
	2	フランス語中級総合演習 I A
	2	フランス語中級総合演習 I B
	2	フランス語中級会話演習 I
	2	中国語作文演習 I
	2	中国語聴取法演習 I
	2	中国語会話演習 I
	2	時事ドイツ語演習
	2	ドイツ語中級総合演習 II A
	2	ドイツ語中級総合演習 II B
	2	ドイツ語中級会話演習 II
	2	フランス語中級総合演習 II A
	2	フランス語中級総合演習 II B
	2	フランス語中級会話演習 II
	2	中国語作文演習 II
	2	中国語聴取法演習 II
	2	中国語会話演習 II
	2	中国語読解法演習 I
	3	英語上級文章法演習
	3	ドイツ語上級読解法演習 I
	3	ドイツ語上級会話演習 I
	3	フランス語上級表現法演習
	3	フランス語上級会話演習 I
	3	中国語会話演習 III
	3	科学と倫理
	3	対話論演習
	3	生命科学英語演習
	3	スポーツ健康科学英語演習
	3	ドイツ語文章法演習
	3	ドイツ語上級読解法演習 II
	3	ドイツ語上級会話演習 II
	3	フランス語上級会話演習 II
	3	中国語読解法演習 II
	3	中国語会話演習 IV
	3	物理学英語演習
	3	フランス語上級読解法演習
	学際科目	2
2		公害史
2		学問とジェンダー
2		リスク研究
2		「アジア」学
2		Environmental Issues for Discussion
3		応用行動科学
3		文書管理論
3		環境経済論
3		脳科学
3		開発経済分析論
3		アクセシビリティ科学

表2-2-9 人間探究領域開講授業科目

授業科目群	平成29年度	
	開設年次	授 業 科 目 名
人間文化	2	芸術文化論
	2	現代思想
	2	美学芸術学入門
	2	芸術社会論
	2	比較文明論
	2	生命倫理学
	2	比較哲学A
	2	芸術文化論演習
	2	人間文化特論
	2	文化創造論
	2	美学芸術学演習
	2	比較思想
	2	比較思想演習
	2	Hinduism and Buddhism in South Asia
	3	比較文明論演習
	3	美術史演習
	3	倫理学演習
	3	比較哲学B
	3	現代思想演習
	3	西洋美術史
3	比較哲学演習	
3	現代文化論演習	
言語コミュニケーション	2	言語学入門
	2	英語コーパス言語学
	2	現代英語語法演習
	2	統語論
	2	意味論
	2	意味論入門
	2	応用言語学入門
	2	英語ディベート演習
	2	現代フランス語学研究
	2	現代中国語学研究
	2	現代ドイツ語学研究
	2	対照言語学演習A
	2	言語フィールドワーク
	2	中国語教育法
	3	認知言語学
	3	語用論
	3	英日同時通訳法演習 I
	3	ロマンス語研究 I
	3	語彙論
	3	第二言語習得論
	3	音声学・音韻論
	3	英日同時通訳法演習 II
	3	現代フランス語学研究演習
3	対照言語学演習B	
3	ロマンス語研究 II	
人間行動科学	2	生物心理学
	2	行動科学統計演習
	3	社会心理学
	2	適応心理学
	2	行動科学基礎実験
	2	行動科学基礎実験法
	2	パーソナリティ論
	2	行動科学実習
	2	睡眠心理学
	2	社会行動科学
	2	認知行動科学
	3	認知神経科学
	3	生理心理学
	3	集団力学
	3	ストレス科学
	3	行動科学実験A
3	行動科学実験B	
3	行動科学実験法A	
3	行動科学実験法B	



	3	行動科学演習
	3	行動科学外書演習
	3	行動科学実験法C
	3	行動科学実験法D
	3	行動科学実験C
	3	行動科学実験D
	3	行動科学特論
	4	行動科学外書特別演習
スポーツ健康科学	2	身体運動科学基礎論
	2	健康福祉学
	2	スポーツ健康科学特論
	2	スポーツトレーニング学
	2	スポーツ心理学
	2	スポーツバイオメカニクス
	2	スポーツ社会学
	3	環境運動生理学
	3	スポーツ健康科学実験法A
	3	スポーツ健康科学実験A
	3	スポーツ健康科学実験法B
	3	スポーツ健康科学実験B
	3	身体運動制御学
	3	筋生理学
	3	スポーツ健康科学演習A
	3	スポーツ医学 <small>(スポーツ栄養学を含む)</small>
	3	スポーツ経営学
	3	コーチング論
	3	スポーツ健康科学演習B
	3	スポーツ健康科学演習C
	3	スポーツ哲学

表2-2-10 自然探究領域開講授業科目

授業科目群	平成29年度		
	開設年次	授 業 科 目 名	
生命科学	2	生命科学概論	
	2	基礎細胞生物学	
	2	基礎生化学	
	2	化学基礎実験	
	2	化学基礎実験法	
	2	生物物理化学	
	2	細胞生物学	
	2	生化学	
	2	生命科学実験 A	
	2	生命科学実験法 A	
	2	分子生理学	
	2	生命科学実験 B	
	2	生命科学実験法 B	
	2	臨海実習・同講義	
	2	神経生理学	
	2	有機分析化学	
	3	脳機能学	
	3	分子発生生物学	
	3	分子細胞生物学	
	3	生命科学実験 C	
	3	生命科学実験法 C	
	3	生命科学実験 D	
	3	生命科学実験法 D	
	3	生命科学特論 A	
	3	生命科学特論 B	
	3	生命科学特論 C	
	3	生命科学特論 D	
	数理情報科学	2	データ解析序説
		2	コンピュータ基礎論
		2	プログラム技法
2		微分方程式	
2		応用数理	
2		情報統計学	
2		プログラム言語論	
2		計算機演習	
2		複素解析	
2		コンピュータシステム	
2		グラフ的幾何学	
2		計算数学	
3		数理学演習	
3		情報理論	
3		数理代数	
3		数理幾何	
3		確率過程論	
3		情報数理学特講 I	
3		数理解析	
3		情報数理学特講 II	
物性科学	2	熱力学	
	2	電磁気学 I	
	2	物理学演習 I	
	2	物理学基礎実験	
	2	物理学基礎実験法	
	2	物理学概論	
	2	電磁気学 II	
	2	物理学演習 II	
	2	量子力学 I	
	2	物質科学実験 A	
	2	物質科学実験法 A	
	2	物質科学実験 B	
	2	物質科学実験法 B	
	2	量子力学演習 I	
	3	統計力学 I	
	3	量子力学 II	
	3	物質科学実験 C	
	3	物質科学実験法 C	
	3	物質科学実験 D	

	3	物質科学実験法D
	3	物理学特論A
	3	物理学特論B
	3	統計力学Ⅱ
	3	物性物理学Ⅰ
	3	量子力学演習Ⅱ
	3	物理学特論C
	3	物理学特論D
	3	量子情報論
	4	複雑液体・ソフトマター論
	4	物性物理学Ⅱ
自然環境科学	2	環境とエコロジー
	2	環境分析化学
	2	環境地質学
	2	根圏の科学
	2	自然環境航海実習
	2	保全生物学
	2	自然環境野外実習
	2	進化遺伝学
	2	地学基礎実験
	2	地学基礎実験法
	2	多様性生態学
	2	地球環境変動論
	2	植物環境生理学
	2	地球環境化学
	2	大気科学
	2	自然環境実験A
	2	自然環境実験法A
	2	生物学基礎実験
	2	生物学基礎実験法
	2	環境微生物学
	2	環境鉱物学
	2	大気植生学
	3	砂防学
	3	水循環論
	3	第四紀環境学
	3	自然環境実験B
	3	自然環境実験法B
	3	環境影響評価論
	3	景観生態学
	3	自然環境実験C
	3	自然環境実験法C
	3	自然環境演習
	3	環境科学特論
3	環境物理化学	

表2-2-11 社会探究領域開講授業科目

授業科目群	平成29年度		
	開設年次	授 業 科 目 名	
地域研究	2	中国伝統文化論	
	2	ヨーロッパ哲学思想研究	
	2	日本文化史	
	2	東アジア地域史	
	2	日本地域研究特論	
	2	地域文化研究特論A	
	2	地域文化研究特論B	
	2	ドイツ文化論	
	2	朝鮮文化論	
	2	近代日本文化研究	
	2	現代中国文化論	
	2	東アジア社会文化史	
	2	ヨーロッパ史研究	
	2	アメリカ社会研究	
	2	英語圏社会研究	
	2	地域を科学するA	
	2	地域を科学するB	
	3	英語圏社会研究演習	
	3	ドイツ文化論演習	
	3	朝鮮文化論演習	
	3	現代ドイツ事情	
	3	イギリス社会思想研究演習	
	3	台湾文化論演習	
	3	東アジア社会文化史演習	
	3	ヨーロッパ史研究演習	
	3	近代日本文化研究演習	
	3	フランス文明論	
	3	中国伝統文化論演習	
	3	日本文化史演習	
	3	東アジア地域史演習	
	越境文化	2	テキスト文化論
		2	ジェンダー学基礎
		2	聖書学
2		欧米大陸間文化研究	
2		教育と権力の社会学	
2		英米文学研究	
2		比較文化論演習	
2		都市文化論	
2		都市社会史	
2		文化論研究	
2		ジェンダーと文化	
2		開発政策科学分析演習	
2		越境文化研究特論	
3		英米文学演習	
3		比較文学研究	
3		都市文化論演習	
3		都市社会史演習	
3		文化論研究演習	
3		文書管理演習	
3		移動と統合の社会学	
3	南北アメリカ社会文化研究演習		
3	聖書学演習		
	2	比較技術史	
	2	現代産業論	
	2	宗教政治社会論	
	2	社会環境特論A	
	2	ボランティア社会学	
	2	福祉社会学	
	2	世界開発論	
	2	社会学方法論	
	2	地域社会学	
	2	動態社会学	
	2	国際法特講	
	2	現代法政策論	
	2	社会環境特論B	
	2	平和学	

現代社会システム	2	社会調査データ分析の基礎	
	2	調査データで読む現代社会	
	3	メディア・スタディーズ	
	3	サイエンス・スタディーズ演習	
	3	福祉社会学演習	
	3	現代技術論演習	
	3	世界開発論演習	
	3	社会調査演習Ⅰ	
	3	現代産業論演習	
	3	社会学方法論演習	
	3	地域社会学演習	
	3	動態社会学演習	
	3	国際法特講演習	
	3	現代法政策論演習	
	3	社会調査演習Ⅱ	
	3	宗教政治社会論演習	
	3	平和構築論	
	3	平和構築論演習	
	社会フィールド研究	2	医療人類学
		2	観光論
2		解釈人類学	
2		社会生態人類学	
2		ヨーロッパ環境地誌	
3		医療人類学演習	
2		宗教社会人類学	
2		環境と平和論	
2		日本環境地誌	
2		民族誌を読む	
2		社会フィールド研究特論	
2		社会情報メディア論	
2		地域環境社会論	
3		宗教社会人類学演習	
3		日本地誌研究演習	
3		地域調査演習ⅠA	
3		地域調査演習ⅠB	
3		地域調査演習ⅡA	
3		地域調査演習ⅡB	
3		解釈人類学演習	
3		社会生態人類学演習	
3		ヨーロッパ地誌研究演習	
3		社会情報メディア論演習	
3		地域環境社会論演習	

表2-2-12 教育領域科目以外開講授業科目

授業科目群等	平成29年度	
	開設年次	授 業 科 目 名
	1	総合科学へのいざない
	1	総合科学概論
	4	特別研究
共通科目	1	自然科学実験
	1	自然科学実験法
	2	英語発音法演習
	2	英語上級聴取法演習
	2	英語会話演習
	2	ドイツ語中級総合演習ⅠA
	2	ドイツ語中級総合演習ⅠB
	2	ドイツ語中級会話演習Ⅰ
	2	フランス語中級総合演習ⅠA
	2	フランス語中級総合演習ⅠB
	2	フランス語中級会話演習Ⅰ
	2	中国語作文演習Ⅰ
	2	中国語聴取法演習Ⅰ
	2	中国語会話演習Ⅰ
	2	時事ドイツ語演習
	2	ドイツ語中級総合演習ⅡA
	2	ドイツ語中級総合演習ⅡB
	2	ドイツ語中級会話演習Ⅱ
	2	フランス語中級総合演習ⅡA
	2	フランス語中級総合演習ⅡB
	2	フランス語中級会話演習Ⅱ
	2	中国語作文演習Ⅱ
	2	中国語聴取法演習Ⅱ
	2	中国語会話演習Ⅱ
	2	中国語読解法演習Ⅰ
	3	英語上級文章法演習
	3	ドイツ語上級読解法演習Ⅰ
	3	ドイツ語上級会話演習Ⅰ
	3	フランス語上級表現法演習
	3	フランス語上級会話演習Ⅰ
	3	中国語会話演習Ⅲ
	3	科学と倫理
	3	対話論演習
	3	生命科学英語演習
	3	スポーツ健康科学英語演習
	3	ドイツ語文章法演習
	3	ドイツ語上級読解法演習Ⅱ
	3	ドイツ語上級会話演習Ⅱ
	3	フランス語上級会話演習Ⅱ
	3	中国語読解法演習Ⅱ
3	中国語会話演習Ⅳ	
3	物理学英語演習	
3	フランス語上級読解法演習	
学際科目	2	サイエンス・スタディーズ
	2	公害史
	2	学問とジェンダー
	2	リスク研究
	2	「アジア」学
	2	Environmental Issues for Discussion
	3	応用行動科学
	2	文書管理論
	2	環境経済論
	3	脳科学
2	開発経済分析論	
2	アクセシビリティ科学	

表2-2-13 平成27年度 学士課程教育における自己点検とその改善に関する年次報告書

自己点検・評価 単位	基準 1-1	基準 1-2	基準 2-1	基準 2-2	基準 3-1	基準 3-2	基準 3-3	基準 4-1	基準 4-2	基準 5-1	基準 5-2	基準 6
学部		5	5	5				4	5			5
総合科学 プログラム	5									5	5	
地域文化 プログラム					5	5	3					
社会文化 プログラム					5	5	4					
人間文化 プログラム					4	5	4					
言語文化 プログラム					5	5	4					
行動科学 プログラム					5	5	5					
スポーツ科学 プログラム					5	5	4					
生命科学 プログラム					5	5	5					
数理情報科学 プログラム					5	5	5					
総合物理 プログラム					5	4	5					
自然環境科学 プログラム					5	5	5					

表2-2-14 平成28年度 学士課程教育における自己点検とその改善に関する年次報告書

自己点検・評価 単位	基準 1-1	基準 1-2	基準 2-1	基準 2-2	基準 3-1	基準 3-2	基準 3-3	基準 4-1	基準 4-2	基準 5-1	基準 5-2	基準 6
学部		5	5	5				4	5			5
総合科学 プログラム	5				5	5	5			5	5	

表2-2-15 平成29年度 学士課程教育における自己点検とその改善に関する年次報告書

自己点検・評価 単位	昨年度の改善 計画による 改善状況	基準 1-1	基準 1-2	基準 2-1	基準 2-2	基準 3-1	基準 3-2	基準 3-3	基準 4-1	基準 4-2	基準 5-1	基準 5-2	基準 6
学部			5	5	5				4	5			5
総合科学 プログラム		5				5	5	5			5	5	

すべて5段階評価。

基準1：教育実施体制

- 基準1-1 教育組織と活動
- 基準1-2 学生の受入と支援

基準2：教育内容と方法

- 基準2-1 教育課程と内容
- 基準2-2 卒業認定と学位

基準3：学習成果

- 基準3-1 教育の効果
- 基準3-2 教育研究活動
- 基準3-3 進路

基準4：施設・設備及び学生支援

- 基準4-1 支援体制
- 基準4-2 支援の内容

基準5：内部質保証システム

- 基準5-1 自己点検・評価
- 基準5-2 教育の質の改善

基準6：教育情報等の公表

表2-2-16 各探究領域所属学生数（平成30年4月1日現在）

領域名	学生数		
	4年次 (過年度生含む)	3年次	2年次
人間探究領域	58	51	56
自然探究領域	50	39	37
社会探究領域	53	47	46
旧プログラム	6		
計	167	137	139

### 第3節 学生支援（留学・生活・就職など）

#### 1. 現状の説明

学生の留学などの海外派遣については、国際交流委員会が中心となって、学生交流、広報等の体制を整えてきた。その結果、短期交換留学プログラム、語学留学・研修プログラム、留学生交換支援制度及び私費留学により海外に留学する学生の人数は、平成27～29年度にかけて増加傾向にある。過去3年間の状況は、表2-3-1のとおりである。

表2-3-1 海外留学派遣状況（平成27～29年度）

年度	短期交換留学 プログラム	語学留学・研修 プログラム	私費留学	計
平成27年度	12	32	2	46
平成28年度	10	38	3	51
平成29年度	9	65	5	79

学生生活支援について、本学部では、チューター制度を整備し、生活・学習全般について支援を行っている。年度当初に、学年別ガイダンスを実施し、学習・生活面について指導を行っている。さらに、各チューターには、前・後期の年2回、学生指導及び面談の結果を「学生指導記録」として提出することが義務付けられている。平成26年度からは、「eポートフォリオ」（総合科学部チューター面談システム）を導入し、「学生指導記録」の電子化を行っている。「学生指導記録」を電子化することで、関係教員間で緊密な情報の共有を図ることが可能となった。成績、出席状況や面談結果などから、問題を抱える学生については、保健管理センター、アクセシビリティセンター等とも連携を図ってきめ細かな対応を行っている。

広島大学では、平成23年度から新入生・在学生に対して規範教育を実施している。その一環として、平成27～29年度においても前・後期の年2回、規範意識に関する学生との意見交換会を開催している。前期には、全学の「規範意識等に関する学部等学生との意見交換会」が開催され、本学部からは毎年2名の代表者が参加している。後期には、本学部内で意見交換会が開催され、平成27年度には16名、平成28年度には13名、平成29年度には12名の学生の参加があった。意見交換会では、未成年の飲酒、飲酒運転、専有離脱物横領など様々なテーマに沿って、規範意識について意見交換と活発な討論が行われ、学生の規範意識の向上が図られている。

就職支援については、新入生に対するオリエンテーションの一環として、広島大学グローバルキャリアデザインセンター講師によるキャリアガイダンスを実施し、2、3年次生向けの学年別ガイダンスでは、就職情報会社や外部講師による就職・キャリアガイダンスを行っている。さらに、本学部独自の就職・キャリアガイダンスを年15回ほど開催し、就職情報関連企業による就職情報の提供、就職活動支援に関する講座、外部講師によるビジネスマナー講座、面接試験対策講座、就職内定者による就職活動体験報告会などを実施している（表2-3-2）。この就職・キャリアガイダンスは、学生が参加しやすい

ように、専門授業が少ない水曜日の7, 8時限に開催している。

表 2-3-2 就職・キャリアガイダンス実施状況

平成 27 年度	6 月 11 日	企業説明会 (MHI 情報システムズ)
	6 月 12 日	インターンシップ講座
	6 月 17 日	インターンシップ関連講座
	7 月 1 日	就活マナー講座 (1)
	9 月 30 日	就活マナー&秋冬インターンシップ徹底活用セミナー
	10 月 7 日	就活後期スタート講座
	10 月 28 日	就活準備講座
	11 月 18 日	就職筆記試験対策講座
	11 月 25 日	第 1 回就職内定者による就職活動体験報告会
	12 月 2 日	第 2 回就職内定者による就職活動体験報告会
	12 月 9 日	就職面接試験対策/グループディスカッション
	12 月 11 日	砂防行政関係就職ガイダンス
	12 月 16 日	SPI テスト解説
	12 月 17 日	砂防関係就職ガイダンス
	2 月 10 日	本格スタート講座
平成 28 年度	4 月 19 日	企業説明会 (荒谷建設コンサルタント)
	6 月 1 日	インターンシップ選考対策講座
	7 月 6 日	就職情報サイト活用のインターンシップのを見つけ方, マナー
	10 月 5 日	就活後期スタート講座
	10 月 12 日	SPI 準備講座
	11 月 9 日	就職筆記試験対策講座
	11 月 30 日	第 1 回就職内定者による就職活動体験報告会
	12 月 7 日	第 2 回就職内定者による就職活動体験報告会
	12 月 14 日	就職面接試験対策/グループディスカッション
	2 月 13 日	本格スタート講座
	3 月 2 日	企業説明会 (日産自動車)
3 月 27 日	企業説明会 (NTT ドコモ)	
平成 29 年度	4 月 5 日	企業説明会 (花王)
	6 月 14 日	合同説明会直前講座 (同内容で 2 回実施)
	7 月 5 日	インターンシップ選考対策講座
	10 月 4 日	就活後期スタート講座
	10 月 18 日	SPI 準備講座
	11 月 8 日	就職筆記試験対策講座
	11 月 9 日	企業説明会 (日本食品分析センター)
	11 月 15 日	第 1 回就職内定者による就職活動体験報告会
	11 月 22 日	第 2 回就職内定者による就職活動体験報告会



	12月6日	就職面接試験対策/グループディスカッション
	12月13日	エントリーシート対策講座
	2月9日	本格スタート講座
	2月20日	砂防関係就職ガイダンス

以上の就職支援は、教育領域委員会の就職担当委員を中心に、学生のキャリア、就職に対する意識、関心を高めるとともに、企業説明会、エントリーシート・面接・筆記試験等の対策講座、内定者による就職活動体験報告会等を開催するなどサポートを行っている。また、学生の就職、進路状況の把握に努め、学生の進路指導や情報提供を行っている。

会社案内や求人等の情報提供も重要な就活支援活動である。事務棟1階にある学生ロビーを有効活用し、学生生活の身近なところに就職情報やキャリア関係情報を閲覧できるスペースを提供するとともに、求人情報や会社説明会の情報については、電子掲示板「My もみじ」を利用した迅速な情報提供に努めている。

表2-3-3に平成27～29年度卒業生の就職・進学率を示し、表2-3-4～11に就職・進路状況を示した。卒業生数は学年定員とほぼ同数の130名前後である。そのうちの6～7割程度の学生が就職を希望し、2～3割の学生が進学を希望していることがわかる。就職希望者に対する就職率を3年間で平均すると、約95%になる。進学希望者に対する進学率は、各年度95%以上であり、ほぼ全ての希望者が進学を果たしている。

なお、表2-3-3にあげた希望者数は、最終学年での就職・進学希望者数を集計したものである。

表2-3-3 平成27～29年度卒業生 就職・進学率

卒業年度	卒業生数	就職				進学				その他 (※)	卒業生全体に対する希望割合	
		希望者	決定者	就職率 (%)		希望者	決定者	進学率 (%)			就職希望 (%)	進学希望 (%)
				対希望者	対卒業生			対希望者	対卒業生			
平成27年度	140	103	99	96.1	70.7	33	33	100	23.6	4	73.6	23.6
平成28年度	135	88	84	95.5	62.2	42	40	95.2	29.6	5	65.2	31.1
平成29年度	135	97	91	93.8	67.4	34	34	100	25.2	4	71.9	25.2

(※) 進路就職システム未入力者有

## 2. 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

国際交流委員会を中心に広報を行った結果、短期ではあれ海外で研鑽を積む学部生が着実に増加している。

年2回行っている就職内定者による就職活動体験報告会では、「身近な先輩の体験談を直接聞くことで就職活動のイメージができた」、「自分のすべきことが見えた」、「参

加してよかった」等の感想があり、おおむね好評である。このような支援活動が、就職率の高さにつながっていると考えられる。卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であると言える。

## (2) 改善すべき事項

海外留学派遣において、大学間及び部局間の国際交流協定締結に基づく学生交流を進めている。今後、より多くの学生交流が生まれるようにすることが課題である。新たな協定校を増やし、学生交流体制の整備を一層進めることにより、より多くの学生派遣が実現できるように取り組む必要がある。

## 3. 今後の方針（改善すべき事項について）

学生の留学・生活・就職などの面における支援活動については、おおむね問題なく対応してきた。一方で、学生の海外派遣に関しては、今後様々な希望が出てくると思われるので、国際交流委員会において今後ともの確かつ柔軟に対応していきたいと考える。

学生生活支援については、平成26年度から導入された「eポートフォリオ」による情報の共有化を関係教員間で徹底し、問題を抱える学生がいた場合への対応を素早く行う必要がある。また、毎年度2回行われる規範意識に関する学生との意見交換会は、参加学生が増えているもののまだ十分とは言えない。討論に参加することで規範意識の向上が期待できるので、引き続き学生の参加を促していきたい。

就職支援関連では、就職ガイダンスの定期的な開催を継続していくとともに、学生のニーズや社会情勢の変化に応じたガイダンスを企画し、学生のキャリア設計へのさらなる意識向上を図る。就職活動スケジュールの見直しが度々検討される昨今、学生に必要な情報の迅速な提供にも努めていく必要がある。

表2-3-4 10プログラム卒業生の進路状況（人）

年度	進学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平年27年度	22	7	4	0	99	8	140

表2-3-5 10プログラム卒業生の就職・進路状況  
平成27年度

進路区分	進路先名	業種小分類名	雇用形態	人数
一般企業	しまなみ信用金庫	金融業（協同組織金融）	正職員	1
一般企業	株式会社 三菱東京UFJ銀行	金融業（銀行）	正職員	2
一般企業	株式会社 ディスコ	製造業（生産用機械器具）	正職員	1
一般企業	日本赤十字社	医療業	正職員	1
一般企業	日本電気株式会社	製造業（情報通信機械器具）	正職員	2
一般企業	パナソニックデバイスエンジニアリング株式会社	製造業（電子部品・デバイス・電子回路）	正職員	1
一般企業	株式会社 読売新聞大阪本社	情報通信業（新聞）	正職員	1
一般企業	特定非営利活動法人 IMAGINUS	学習支援業（社会・職業教育、学習塾など）	正職員	1
一般企業	市川物産株式会社	卸売業（電気・機械器具）	正職員	1
一般企業	三菱電機株式会社	製造業（電気機械器具）	正職員	1
一般企業	住友林業株式会社	建設業（総合工事業（総合建設・土木工事））	正職員	1
一般企業	株式会社 日立ビルシステム	その他のサービス業（その他の事業サービス業）	正職員	1
一般企業	ソフトバンクコマース&サービス株式会社	卸売業（その他）	正職員	1
一般企業	三井不動産リアルティ中国株式会社	不動産業（不動産取引）	正職員	1
一般企業	株式会社 かんぽ生命保険	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正職員	1
一般企業	日本郵便株式会社	複合サービス事業（郵便局）	正職員	2
一般企業	東京海上火災保険株式会社中国・四国本部	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正職員	1
一般企業	丸紅テツゲン株式会社	卸売業（建築材料、化学・鉱物・金属材料等）	正職員	1
一般企業	広島ガス株式会社	ガス業	正職員	1
一般企業	株式会社 合人社計画研究所	不動産業（不動産賃貸・管理業）	正職員	1
一般企業	丸大食品株式会社	製造業（食料品）	正職員	1
一般企業	株式会社 山陰合同銀行	金融業（銀行）	正職員	1
一般企業	ジーブラ株式会社	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	株式会社 PHP 研究所	情報通信業（出版）	正職員	1
一般企業	楽天株式会社	情報通信業（インターネット附属サービス）	正職員	2
一般企業	タカラスタンダード株式会社	製造業（窯業・土石製品）	正職員	1
一般企業	株式会社 瀬戸内海放送	情報通信業（放送）	正職員	1
一般企業	株式会社 komono	学習支援業（社会・職業教育、学習塾など）	正職員	1
一般企業	パナソニック株式会社	製造業（電気機械器具）	正職員	1
一般企業	国立大学法人広島大学	学校教育（学校、幼稚園など）	正職員	3
一般企業	株式会社 TDモバイル	小売業（電気・機械器具）	正職員	1
一般企業	株式会社 タカキベーカーリー	製造業（食料品）	正職員	1
一般企業	JFEスチール株式会社	製造業（鉄鋼業）	正職員	1
一般企業	伊豆義株式会社	卸売業（繊維・衣服等）	正職員	1
一般企業	株式会社 個別指導塾スタンダード	学習支援業（社会・職業教育、学習塾など）	正職員	1
一般企業	広島テレビ放送株式会社	情報通信業（放送）	正職員	1
一般企業	株式会社 リクルートマーケティングパートナーズ	専門・技術サービス業（広告）	正職員	1
一般企業	株式会社 広島ホームテレビ	情報通信業（放送）	正職員	1
一般企業	久光製薬株式会社	製造業（化学工業、医薬品を含む）	正職員	1
一般企業	株式会社 えひめリビング新聞社	情報通信業（新聞）	正職員	1
一般企業	株式会社 コミュニティシステム	不動産業（不動産賃貸・管理業）	正職員	1
一般企業	株式会社 マイナビ	情報通信業（出版）	正職員	2
一般企業	株式会社 中国放送	情報通信業（放送）	正職員	1
一般企業	株式会社 がまかつ	製造業（その他）	正職員	1
一般企業	西日本旅客鉄道株式会社	運輸業（鉄道）	正職員	1
一般企業	リコージャパン株式会社 中国営業本部株式会社	卸売業（電気・機械器具）	正職員	1
一般企業	株式会社 USEN	情報通信業（放送）	正職員	1
一般企業	株式会社 山陽新聞社	情報通信業（新聞）	正職員	1
一般企業	リコージャパン株式会社	卸売業（電気・機械器具）	正職員	1
一般企業	株式会社 日本政策金融公庫	金融業（協同組織金融）	正職員	1

一般企業	日本毛織株式会社	製造業（繊維工業）	正職員	1
一般企業	株式会社 デンソー	製造業（自動車、輸送機械器具）	正職員	1
一般企業	社会福祉法人 優輝福祉会	社会保険・社会福祉・介護事業	正職員	1
一般企業	リョービ株式会社	製造業（非鉄金属）	正職員	1
一般企業	株式会社 トスコ	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	ひろぎん証券株式会社	金融業（金融商品取引、商品先物取引）	正職員	1
一般企業	株式会社 西松屋チェーン	小売業（織物・衣服・身の回り品）	正職員	1
一般企業	東京海上日動火災保険株式会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正職員	1
一般企業	株式会社 キッツ	製造業（じん用機械器具(ボイラー一般産業用機械器具)	正職員	1
一般企業	アシックス販売株式会社	小売業（織物・衣服・身の回り品）	正職員	1
一般企業	ダイニック・ジュノ株式会社	卸売業（繊維・衣服等）	正職員	1
一般企業	株式会社 やしま	小売業（織物・衣服・身の回り品）	正職員	1
一般企業	株式会社 スマイル	卸売業（各種商品(総合・貿易商社)）	正職員	1
一般企業	株式会社 セブン-イレブン・ジャパン	小売業（飲食料品）	正職員	1
一般企業	ノーザンファーム	農業	正職員	1
一般企業	株式会社 日立ソリューションズ西日本	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	日本放送協会	情報通信業（放送）	正職員	1
一般企業	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	専門・技術サービス業（建設・機械設計）	正職員	1
一般企業	株式会社 5コーポレーション	学習支援業（社会・職業教育、学習塾など）	正職員	1
一般企業	株式会社 ユニエツクス	運輸業（運輸付帯サービス）	正職員	1
一般企業	ダイキョーニシカワ株式会社	製造業（プラスチック製品）	正職員	1
一般企業	三井ホーム株式会社	建設業（総合工事業（総合建設・土木工事）	正職員	1
一般企業	株式会社 新出光	卸売業（建築材料、化学・鉱物・金属材料等）	正職員	1
一般企業	株式会社 ジェイ・エム・エス	製造業（業務用機械器具(事務用・精密・医療用機械器具)	正職員	1
一般企業	株式会社 進研アド	専門・技術サービス業（広告）	正職員	1
一般企業	株式会社 L I X I L	製造業（金属製品）	正職員	1
一般企業	株式会社 スクラムソフトウェア	製造業（情報通信機械器具）	正職員	1
一般企業	宮崎ガス株式会社	ガス業	正職員	1
一般企業	野村證券株式会社	金融業（金融商品取引、商品先物取引）	正職員	1
一般企業	広島電鉄株式会社	運輸業（鉄道）	正職員	1
公務員（国家）	農林水産省中国四国農政局	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	林野庁	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	国税庁名古屋国税局	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	農林水産省九州農政局	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（地方）	佐賀県警察	公務（警察(地方)）	正職員	1
公務員（地方）	広島県	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	愛媛県	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	福岡県	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	愛知県	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	広島市	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	八幡浜市	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	高槻市	公務（地方公務）	正職員	1
博士課程前期	国立大学法人広島大学総合科学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		22
博士課程前期	国立大学法人広島大学生物圏科学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		3
博士課程前期	国立大学法人広島大学生社会科学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人広島大学工学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人広島大学理学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人広島大学国際協力研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人京都大学人間環境学研究所	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人筑波大学人間総合科学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人大阪大学生命機能研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人北海道大学文学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
その他				8

140

表2-3-6 人間探究領域卒業生の進路状況（人）

年度	進学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平年28年度	8	2	1	1	37	3	52
平年29年度	12	2	3	0	39	7	63

表2-3-7 人間探究領域卒業生の就職・進路状況  
平成28年度

進路区分	進路先名	業種小分類名	雇用形態	人数
一般企業	ANA関西空港株式会社	運輸業（航空）	正職員	1
一般企業	アンダーソン・毛利法律事務所	専門・技術サービス業（法務（国家機関を除く））	正職員	1
一般企業	兼松株式会社	卸売業（各種商品（総合・貿易商社））	正職員	1
一般企業	株式会社CDG	専門・技術サービス業（広告）	正職員	1
一般企業	株式会社ECC	学習支援事業（社会・職業教育、学習塾など）	正職員	1
一般企業	株式会社アンデルセン	製造業（食料品）	正職員	1
一般企業	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	株式会社クレディセゾン	金融業（金貨業、クレジットカード案等非預金信用機関）	正職員	1
一般企業	株式会社ジェイティービー	生活関連サービス業（旅行）	正職員	1
一般企業	株式会社高垣工務店	建設業（総合工事業（総合建設、土木工事））	正職員	1
一般企業	株式会社竹中工務店	建設業（総合工事業（総合建設、土木工事））	正職員	1
一般企業	株式会社中電工	建設業（設備工事業（電気・機械設備））	正職員	1
一般企業	株式会社天満屋	小売業（各種商品（百貨店・スーパー））	非常勤職員	1
一般企業	株式会社トライグループ	学習支援事業（社会・職業教育、学習塾など）	正職員	1
一般企業	株式会社母恵夢	製造業（食料品）	正職員	1
一般企業	株式会社日立製作所	製造業（電気機械器具）	正職員	1
一般企業	株式会社フォノグラム	情報通信業（インターネット附随サービス）	正職員	1
一般企業	株式会社フタバ図書	小売業（その他）	正職員	1
一般企業	株式会社宮地商会	小売業（その他）	正職員	1
一般企業	住友商事株式会社	卸売業（各種商品（総合・貿易商社））	正職員	1
一般企業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正職員	2
一般企業	東京海上日動火災保険株式会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正職員	3
一般企業	日本たばこ産業株式会社	製造業（飲料・たばこ・飼料）	正職員	1
一般企業	日本電信電話株式会社	情報通信業（通信）	正職員	1
一般企業	広島ガス株式会社	ガス業	正職員	1
一般企業	マツダ株式会社	製造業（自動車、輸送機械器具）	正職員	1
一般企業	三井住友海上火災保険株式会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正職員	1
一般企業	三菱ケミカル株式会社	製造業（化学工業、医薬品を含む）	正職員	1
教員	広島県教育委員会	学校教育（学校・幼稚園など）	臨時的任用職員	1
公務員（国家）	国土交通省近畿地方整備局	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	総務省九州管区行政評価局	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（地方）	愛媛県	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	兵庫県	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	広島県	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	広島市	公務（地方公務）	正職員	1
博士課程前期	国立大学法人筑波大学人間総合科学研究科	学校教育（学校・幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人広島大学教育学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人広島大学国際協力研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人広島大学総合科学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		8
専門学校	国立障害者リハビリテーションセンター学院			1
その他				2

52

平成29年度

進路区分	進路先名	業種小分類名	雇用形態	人数
一般企業	ANAウイングス株式会社	運輸業（航空）	正職員	1
一般企業	アクセンチュア株式会社	専門・技術サービス業	正職員	1
一般企業	イオンエンターテイメント株式会社	娯楽業	正職員	1
一般企業	岡本株式会社	小売業（その他）	正職員	1
一般企業	株式会社Branding Engineer	その他のサービス業（職業紹介・労働者派遣業）	正職員	1
一般企業	株式会社LIXIL	製造業（金属製品）	正職員	1
一般企業	株式会社あわしま堂	製造業（食料品）	正職員	1
一般企業	株式会社一条工務店広島	建設業（総合工事業（総合建設・土木工事））	正職員	1
一般企業	株式会社エービーシー・マート	小売業（靴・履物卸売業）	正職員	1
一般企業	株式会社大阪エヌデーエス	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	株式会社近畿日本ツーリスト中国四国	生活関連サービス業（旅行）	正職員	1
一般企業	株式会社サニー技研	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	株式会社システナ	情報通信業	正職員	1
一般企業	株式会社中国新聞社	情報通信業（新聞）	正職員	1
一般企業	株式会社テレポート	小売業（電気・機械器具）	正職員	1
一般企業	株式会社トマト銀行	金融業（銀行）	正職員	1
一般企業	株式会社パソナ	その他のサービス業（職業紹介・労働者派遣業）	正職員	1
一般企業	株式会社バイクルーズ	情報通信業（インターネット附随サービス）	正職員	1
一般企業	株式会社毎日新聞社	情報通信業（新聞）	正職員	1
一般企業	株式会社読売広告社	専門・技術サービス業（広告）	正職員	2
一般企業	株式会社リクルートコミュニケーションズ	情報通信業（出版）	正職員	1
一般企業	サントリー商品インターナショナル株式会社	製造業（食料品）	正職員	1
一般企業	シェラトングランドホテル広島	宿泊業	正職員	1
一般企業	セキスイハイム中四国株式会社	建設業（総合工事業（総合建設・土木工事））	正職員	1
一般企業	ソフトバンク株式会社	情報通信業（通信）	正職員	1
一般企業	中国電力株式会社	電気業	正職員	1
一般企業	日本郵便株式会社	複合サービス事業（郵便局）	正職員	1
一般企業	野村証券株式会社	金融業（金融商品取引、商品先物取引）	正職員	1
一般企業	日立金属株式会社	製造業（鉄鋼）	正職員	1
一般企業	マツダ株式会社	製造業（自動車、輸送機械器具）	正職員	1
一般企業	丸善製薬株式会社	製造業（化学工業、医薬品を含む）	正職員	1
一般企業	三井住友海上火災保険株式会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービスを含む）	正職員	1
一般企業	楽天株式会社	情報通信業（インターネット附随サービス）	正職員	1
公務員（国家）	財務省中国財務局	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	中国地方更生保護委員会	公務（国家公務）	非常勤職員	1
公務員（地方）	出雲市	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	広島県	公務（地方公務）	正職員	2
博士課程前期	国立大学法人京都大学教育学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人広島大学教育学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		2
博士課程前期	国立大学法人広島大学総合科学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		12
博士課程前期	名古屋市立大学人間文化研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
短期大学	学校法人中村産業学園九州造形短期大学	学校教育（学校、幼稚園など）		1
その他				7



表2-3-8 自然探究領域卒業生の進路状況（人）

年度	進学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平年28年度	13	8	3	4	22	1	51
平年29年度	12	3	2	0	18	1	36

表2-3-9 自然探究領域卒業生の就職・進路状況  
平成28年度

進路区分	進路先名	業種小分類名	雇用形態	人数
一般企業	株式会社JTB中国四国	生活関連サービス業（旅行）	正職員	1
一般企業	株式会社NTTデータアイ	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	株式会社バイカレント・コンサルティング	専門・技術サービス業（会計事務所・コンサルタント）	正職員	1
一般企業	四国ガス株式会社	ガス業	正職員	1
一般企業	大和ハウス工業株式会社	建設業（総合工事業（総合建設・土木工事））	正職員	1
一般企業	株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	情報通信業（通信）	正職員	1
一般企業	株式会社NTTデータSMS	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	株式会社トライグループ	学習支援業（社会・職業教育・学習塾など）	正職員	1
一般企業	株式会社日立製作所	製造業（電気機械器具）	正職員	1
一般企業	日本製紙株式会社	製造業（パルプ・紙・紙加工品）	正職員	1
一般企業	マツダエース株式会社	その他のサービス業（他に分類されないもの）	正職員	1
一般企業	株式会社伊藤園	製造業（飲料・たばこ・飼料）	正職員	1
一般企業	株式会社山口フィナンシャルグループ	金融業（銀行）	正職員	1
一般企業	ヤンマー農機製造株式会社	製造業（生産用機械器具）	正職員	1
教員	宮崎県立延岡工業高等学校	学校教育（学校・幼稚園など）	非常勤講師	1
教員	学校法人広島翔洋高等学校	学校教育（学校・幼稚園など）	正職員	1
教員	岡山県教育委員会	学校教育（学校・幼稚園など）	臨時的任用職員	1
教員	学校法人広陵学園広陵高等学校	学校教育（学校・幼稚園など）	臨時的任用職員	1
公務員（国家）	大阪税関	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	門司税関	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	経済産業省	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	国土交通省 航空保安大学校	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	福岡地方検察庁	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	国税庁熊本国税局	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	林野庁	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（地方）	広島市	公務（地方公務）	正職員	1
修士課程	国立大学法人鳴門教育大学教科・領域教育専攻自然系コース（数学）	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人広島大学総合科学研究科	学校教育（学校・幼稚園など）		13
博士課程前期	国立大学法人広島大学理学研究科	学校教育（学校・幼稚園など）		2
博士課程前期	国立大学法人広島大学工学研究科	学校教育（学校・幼稚園など）		2
博士課程前期	国立大学法人広島大学生物圏科学研究科	学校教育（学校・幼稚園など）		3
博士課程前期	国立大学法人広島大学教育学研究科	学校教育（学校・幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人京都大学	学校教育（学校・幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科	学校教育（学校・幼稚園など）		1
その他				1

平成29年度

進路区分	進路先名	業種小分類名	雇用形態	人数
一般企業	株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	株式会社トライグループ	学習支援業（社会・職業教育、学習塾など）	正職員	1
一般企業	第一三共株式会社	製造業（化学工業、医薬品を含む）	正職員	1
一般企業	扶桑薬品株式会社	製造業（化学工業、医薬品を含む）	正職員	1
一般企業	株式会社欧州コーポレーション	学習支援業（社会・職業教育、学習塾など）	正職員	1
一般企業	株式会社宮崎銀行	金融業（銀行）	正職員	1
一般企業	日本ビジネスアート株式会社	専門・技術サービス業（広告）	正職員	1
一般企業	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	専門・技術サービス業（建設・機械設計）	正職員	1
一般企業	日本工営株式会社	専門・技術サービス業（建設・機械設計）	正職員	1
一般企業	株式会社古川製作所	その他の製造業（機械）	正職員	1
一般企業	応用地質株式会社	その他のサービス業（地質調査・建設コンサルタント）	正職員	1
公務員（国家）	国土交通省九州地方整備局	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	農林水産省	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（地方）	高梁市	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	島根県	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	広島県警察	公務（警察（地方））	正職員	1
公務員（地方）	愛媛県	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	西脇市	公務（地方公務）	正職員	1
博士課程前期	国立大学法人広島大学総合科学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		12
博士課程前期	国立大学法人広島大学教育学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人広島大学理学研究科	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人広島大学生物圏研究科	学校教育（学校・幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人九州大学システム生命科学府	学校教育（学校、幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人京都大学	学校教育（学校・幼稚園など）		1
その他				1

表2-3-10 社会探究領域卒業生の進路状況（人）

年度	進学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平年28年度	3	1	1	0	22	5	32
平年29年度	0	0	0	2	28	6	36

表2-3-11 社会探究領域卒業生の就職・進路状況  
平成28年度

進路区分	進路先名	業種小分類名	雇用形態	人数
一般企業	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	株式会社広島銀行	金融業（銀行）	正職員	2
一般企業	株式会社西日本シティ銀行	金融業（銀行）	正職員	1
一般企業	株式会社速太郎本部	専門・技術サービス業（会計事務所・コンサルタント）	正職員	1
一般企業	株式会社肥後銀行	金融業（銀行）	正職員	1
一般企業	広島信用金庫	金融業（協同組織金融）	正職員	1
一般企業	四国医療器株式会社	卸売業（電気・機械器具）	正職員	1
一般企業	イオンリテール株式会社	小売業（各種商品（百貨店・スーパー））	正職員	1
一般企業	株式会社富士通ミッションクリティカルシステムズ	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	太平洋セメント株式会社	製造業（窯業・土石製品）	正職員	1
一般企業	株式会社富士通ミッションクリティカルシステムズ	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	三井不動産リアルティ中国株式会社	不動産業（不動産取引）	正職員	2
一般企業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正職員	1
一般企業	株式会社JTB中国四国	生活関連サービス業（旅行）	正職員	1
一般企業	株式会社インタースペース	専門・技術サービス業（広告）	正職員	1
一般企業	日本郵便株式会社	複合サービス事業（郵便局）	正職員	1
一般企業	株式会社ORB	製造業（電気機械器具）	正職員	1
一般企業	株式会社JTB中部	生活関連サービス業（旅行）	正職員	1
公務員（地方）	広島県	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	熊本県	公務（地方公務）	正職員	1
修士課程	国立大学法人京都大学 人間・環境学研究科	学校教育（学校・幼稚園など）		1
博士課程前期	国立大学法人広島大学総合科学研究科	学校教育（学校・幼稚園など）		3
博士課程前期	国立大学法人広島大学国際協力研究科	学校教育（学校・幼稚園など）		1
その他				5

32

平成29年度

進路区分	進路先名	業種小分類名	雇用形態	人数
一般企業	株式会社コーセー	製造業（化学）	正職員	1
一般企業	東広島商工会議所	その他のサービス業（政治・経済・文化団体）	正職員	1
一般企業	株式会社リクルートスタッフィング	その他のサービス業（職業紹介・労働者派遣業）	正職員	1
一般企業	星野リゾートグループ	サービス業（旅館）	正職員	1
一般企業	株式会社アウトソーシングテクノロジー	その他のサービス業（職業紹介・労働者派遣業）	正職員	1
一般企業	株式会社エンタメプロ	その他のサービス業	正職員	1
一般企業	大日本印刷株式会社	印刷関連業	正職員	1
一般企業	株式会社広島東洋カーブ	その他のサービス業	正職員	1
一般企業	株式会社帝国データバンク	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	三井住友海上火災保険株式会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正職員	2
一般企業	長州産業株式会社	製造業（産業用機械）	正職員	1
一般企業	広島県共済	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正職員	1
一般企業	株式会社インターロジック	情報通信業（情報サービス）	正職員	1
一般企業	成和リニューアルワークス株式会社	建設業（総合工事業（総合建設・土木工事））	正職員	1
一般企業	ライク株式会社	その他のサービス業（その他のサービス事業サービス業）	正職員	1
一般企業	ヤマハ発動機株式会社	製造業（自動車、輸送機械器具）	正職員	1
一般企業	国立大学法人愛媛大学	学校教育（学校、幼稚園など）	正職員	1
一般企業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正職員	1
一般企業	オルビス株式会社	小売業（その他）	正職員	1
一般企業	イオンリテール株式会社	小売業（各種商品（百貨店・スーパー））	正職員	1
一般企業	西日本新聞社	情報通信業（新聞）	正職員	1
一般企業	東京海上日動火災保険株式会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正職員	1
一般企業	株式会社ボルテージ	情報通信業（その他）	正職員	1
教員	兵庫県教育庁	学校教育（学校、幼稚園など）	教員（正規）	1
教員	佐賀県教育庁	学校教育（学校、幼稚園など）	教員（正規）	1
公務員（国家）	国税庁広島国税局	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（国家）	防衛省（自衛隊）	公務（国家公務）	正職員	1
公務員（地方）	愛媛県	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	熊本県	公務（地方公務）	正職員	1
その他				6

36